

●様式左肩のアルファベットは、第2面4の「技能実習の区分」に応じ、提出が必要であることを意味します。

※ 認定番号	
--------	--

技能実習計画 認定申請書

20××年 ○○月 ○○日

外国人技能実習機構 理事長 殿

機構 株式会社

申請者 代表取締役 機構 太郎 印

●申請者が個人事業の場合、屋号ではなく、個人名を記載。

次の技能実習計画について外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第8条第1項の認定を申請します。

(団体監理型技能実習に係るものである場合)

申請に係る技能実習計画の作成につき、申請者を指導したことを証明します。

法厚共同組合

監理団体 理事長 組合太郎 印

(注意)

- 第1面上方の申請者欄には、申請者の氏名又は名称を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- ※印欄には、記載しないこと。

第二号団体監理型技能実習（E）、そう菜製造業・そう菜加工作業のモデル例です。
実際の技能実習の区分、職種・作業に応じて作成してください。
なお、そう菜製造業・そう菜加工作業等、厚生労働省のHPに掲載されている技能実習計画の審査基準に第三号技能実習に係る審査基準が示されていない職種・作業については、第三号技能実習は行えません。

別記様式第1号（第4条第1項関係）
第2面 A・B・C・D・E・F

技 能 実 習 計 画

作成日： 20××年〇〇月〇〇日

1 申請者	①実習実施者届出受理番号	※実習実施者届出受理番号を得ている場合に記載		
	(ふりがな)	きこう かぶしがいいしや		
	②氏名又は名称	機構 株式会社		
	③住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇 (電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)		
	⑤法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
	⑥役員の氏名、役職名及び住所	氏名	役職名	住所
	①	きこう たろう 機構 太郎	代表取締役	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇
	②	きこう はなこ 機構 花子	常務取締役	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇-〇〇
	③	きこう じろう 機構 次郎	取締役	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇〇〇
	④	きこう さぶろう 機構 三郎	取締役	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇-〇
⑤	きこう しろう 機構 四郎	取締役	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇-〇〇-〇〇	
⑥	きこう ごろう 機構 五郎	取締役	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇-〇〇〇	
⑦業種	大分類（ E、製造業 ） 小分類（ 099、その他の食料品製造業 ）			
2 技能実習を行わせる事業所	①名称	きこうかぶしがいいしや おおさかこうじょう 機構株式会社 大阪工場		
	②所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 大阪府〇〇市〇〇町〇-〇-〇 (電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)		
	③技能実習責任者の氏名及び役職名	きこう いちろう 機構 一郎	役職名	工場長

	(ふりがな) ④技能実習指導員の氏名 及び役職名	きこう ろくろう 機構 六郎	役職名 業務部長
	(ふりがな) ⑤生活指導員の氏名及び 役職名	きこう しちろう 機構 七郎	役職名 総務部長
3 技能 実習生	①氏名	ローマ字 漢字	●漢字の氏名がある場合であっても、ローマ字の氏名のみの記載で足り、漢字の氏名の記載は省略可。
	②国籍（国又は地域）	中国	
	③生年月日、年齢及び性別	1900年 00月 00日（00才）性別（男・女）	
	④帰国（予定）期間	年 月（年 月 日～年 月 日）	
4 技能実習の区分		<input type="checkbox"/> A（第一号企業単独型技能実習） <input type="checkbox"/> B（第二号企業単独型技能実習） <input type="checkbox"/> C（第三号企業単独型技能実習） <input type="checkbox"/> D（第一号団体監理型技能実習） <input checked="" type="checkbox"/> E（第二号団体監理型技能実習） <input type="checkbox"/> F（第三号団体監理型技能実習）	
5 技能 実習の 内容	①移行対象職種・作業の場合	コード番号（4-9-1） 職種名（そう菜製造業） 作業名（そう菜加工作業）	●入国後講習は2号・3号の場合は不要であり、「第3面・・・」を抹消。また、8「入国後講習の時間数」、10①「講習手当の金額」の記載は不要。
	複数実施の場合	コード番号（ ） 職種名（ ）	
	②移行対象職種・作業以外の場合		
	③入国後講習	第3面「入国後講習実施予定表」のとおり	
	入国前講習実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	④実習	第1号技能実習にあつては第4面「実習実施予定表」、第2号技能実習又は第3号技能実習にあつては第5面「実習実施予定表（1年目）」及び第6面「実習実施予定表（2年目）」のとおり	
6 技能実習の目標		<input type="checkbox"/> 技能検定（試験名： 、級： ） <input checked="" type="checkbox"/> 技能実習評価試験（試験名：惣菜製造業技能評価試験、級：専門級） <input type="checkbox"/> その他（内容： ）	
	複数実施の場合	<input type="checkbox"/> 技能検定（試験名： 、級： ） <input type="checkbox"/> 技能実習評価試験（試験名： 、級： ） <input type="checkbox"/> その他（内容： ）	
7 前段 階の目 標の達 成状況	①目標の達成	<input type="checkbox"/> 技能検定（試験名： 、級： ） <input checked="" type="checkbox"/> 技能実習評価試験（試験名：惣菜製造業技能評価試験、級：初級）	●「実習の期間」は、1号の場合は1年以内、2号及び3号の場合はそれぞれ2年以内で記載となる。期間の終期は例のとおり応当日の1日前の日となる。
	複数実施の場合	<input type="checkbox"/> 技能検定（試験名： ） <input type="checkbox"/> 技能実習評価試験（試験名： ） <input type="checkbox"/> その他（内容： ）	
	②前段階の技能実習計画の認定番号	認 1804000×××	
8 技能実習の期間及び時間数		延べ期間 2年 0月 0日間 （2018年 5月 1日～2020年 4月 30日） 合計時間3840時間（入国後講習 時間、実習 時間）	
9	①監理団体の許可番号	許 1804000×××	

団体 監理 型 技能 実習	②監理団体の許可の別		<input checked="" type="checkbox"/> 一般監理事業 <input type="checkbox"/> 特定監理事業		
	(ふりがな) ③監理団体の名称		ほうこうきょうどうくみあい 法厚協同組合		
	④監理団体の住所		〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇-〇〇 (電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)		
	(ふりがな) ⑤監理団体の代表者の氏名		くみあい たろう 組合 太郎		
	(ふりがな) ⑥監理責任者の氏名		くみあい じろう 組合 次郎		
	(ふりがな) ⑦担当事業所の名称		ほうこうきょうどうくみあい 法厚協同組合		
	⑧担当事業所の所在地		〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇-〇〇 (電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)		
	(ふりがな) ⑨計画指導担当者の氏名		くみあい たいち 組合 太一		
	⑩取次送出機関の氏名又は名称		〇〇公司		
10 技能実習生の待遇	①報酬	賃金	月給 ・ 日給 ・ 時給 1, 0 2 0 円		
		講習手当	— 円		
		その他	皆勤手当 5, 0 0 0 円		
	②雇用契約期間	期間の定め (有) (2018 年 5 月 1 日 ~ 2020 年 4 月 30 日) ・ 無)			
	③労働時間及び休憩	8 時 0 0 分 ~ 1 7 時 0 0 分 (休憩 : 1 2 時 0 0 分 ~ 1 3 時 0 0 分)			
	④所定労働時間	年間 1 9 2 0 時間 / 週平均 3 6 . 8 2 時間			
	⑤休日	毎週土曜日・日曜日、祝日、夏休み〇日、年末年始〇日			
	⑥休暇	年次有給休暇 6 か月継続勤務した場合、1 0 日			
	⑦宿泊施設	当社社員寮〇〇〇号室 所在地 : 〇〇県〇〇市〇〇〇町〇-〇-〇〇			
⑧技能実習生が定期に負担する費用	食費月 13,000 円、居住費月 5,000 円、その他水道光熱費他月 4,000 円				
11 備考	担当者 機構株式会社 総務部長 機構七郎 連絡先 電話〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 (内線〇〇〇)				

●「技能実習生の待遇」は、参考様式と整合性が取れた内容となる。

(注意)

- 1 1 欄の①は、この申請を行うまでに、既に法第 17 条の規定による実施の届出を行い、実習実施者届出受理番号を得ている者については記載すること。
- 2 1 欄の④及び⑥について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙の

とおり」と記載し、別紙を添付すること。

- 3 1 欄の⑦は、日本標準産業分類の大分類及び小分類の記号及び名称を記載すること。
- 4 2 欄について、技能実習を行わせる事業所が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 5 3 欄の①は、ローマ字で旅券（未発給の場合、発給申請において用いるもの）と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。
- 6 3 欄の④は、第3号技能実習に係る申請である場合には、第2号技能実習の終了後第3号技能実習の開始までの間又は第3号技能実習開始から1年以内における本国への一時帰国の期間（一時帰国する予定の期間を含む。）を記載すること。帰国期間が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり。」と記載し、別紙を添付すること。
- 7 5 欄の①及び②について、移行対象職種・作業である場合には、主務大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。移行対象職種・作業でない第1号技能実習に係る技能実習計画である場合には、技能実習の内容が分かるように具体的に記載すること。
- 8 5 欄の①について、複数の職種及び作業を実施する場合には、技能検定又は技能実習評価試験の合格に係る目標を定めた職種及び作業については、コード番号、職種名及び作業名を記載し、その他の職種及び作業については、複数実施の場合の欄にコード番号を全て記載すること。また、複数の職種及び作業を実施する理由を11 欄に記載すること。
- 9 5 欄の③及び④は、技能実習の区分に応じた所定の様式で作成し、提出すること。
- 10 5 欄の③につき入国前講習を実施している場合には、その内容について別紙により提出すること。
- 11 6 欄及び7 欄について、複数の職種及び作業を実施する場合には、主たる職種及び作業については、上欄に記載し、主たる職種及び作業以外の職種及び作業については、下欄の複数実施の場合の欄に記載すること。
- 12 6 欄について、その他の欄にチェックマークを付す場合には、目標とする業務内容、水準等を具体的に記載すること。
- 13 7 欄について、第2号技能実習に係る申請である場合には第1号技能実習に係る技能実習計画において定めた目標の達成状況を、第3号技能実習に係る申請である場合には第2号技能実習に係る技能実習計画において定めた目標の達成状況を記載すること。
- 14 8 欄について、技能実習の期間が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり。」と記載し、別紙を添付すること。
- 15 10 欄の②について、雇用契約期間が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり。」と記載し、別紙を添付すること。
- 16 11 欄には、認定の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。

第一号企業単独型技能実習（A）の場合に、作成が必要です。

入 国 後 講 習 実 施 予 定 表

講習実施施設

施設名 機構株式会社 研修所
所在地 ○○県○○市○○町○-○-○
連絡先 ○○○-○○○-○○○○

●第一号企業単独型技能実習の場合には、「法的保護に必要な情報について講義を行う講師」を社内講師とすることも可能です。

法的保護に必要な情報について講義を行う講師

氏名 ①（社内講師）技能 一夫
職業 法務部課長
所属機関 当社
専門的知識の経歴 法務部○○年
資格・免許 ○○士

②（外部講師）実習 太郎
○○士
○○事務所
○○士歴○○年
○○士

講習期間 2018年 5月 1日 ～ 2019年 4月 30日

講習内容 講師の氏名（役職・経験年数・委託の有無）		合計 時間	時間数											
			1月 目	2月 目	3月 目	4月 目	5月 目	6月 目	7月 目	8月 目	9月 目	10月 目	11月 目	12月 目
1 日本語 技能 和雄 機構株式会社・顧問 中学教師○○年・委託無	9 6 h		△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h
2 本邦での生活一般に関する知識 機構 七郎 機構株式会社・総務部長 総務経験○○年・委託無	1 2 h		△h	△h										
3 技能実習生の法的保護に必要な情報（a技能実習法令、b入管法令、c労働関係法令、dその他の法的保護に必要な情報） a～cについて上記①・委託無 dについて上記②・委託有	8 h		8h											
4 機械の構造や操作・素材に関する知識 機構 六郎 機構株式会社・業務部長 業務経験○○年・委託無	1 6 4 h		△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h
5 安全衛生等 機構 六郎 機構株式会社・業務部長 業務経験○○年・委託無	4 0 h		△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h
合 計 時 間	合 計 時 間		3 2 0 h	1 2 0 h	1 0 h	1 0 h	1 0 h	1 0 h	1 0 h	1 0 h	1 0 h	1 0 h	1 0 h	1 0 h

●第一号企業単独型技能実習の場合には、「法的保護に必要な情報」以外の科目は、修得させようとする技能等に係る業務に従事させる期間に入ってから講習を行うことも可能です。

(注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

第一号団体監理型技能実習（D）の場合に、
作成が必要です。

入 国 後 講 習 実 施 予 定 表

講習実施施設
① 施設名： ○○市民文化センター 所在地：○○県○○市○○町○ー○ 連絡先：○○○-○○○-○○○○
② 施設名： 法厚協同組合研修室 所在地：○○県○○市○○○町○○-○○-○○ 連絡先：○○○-○○○-○○○○
③ 施設名： 見学 所在地： 連絡先：

監理団体（講習の実施者）
名 称 法厚協同組合
住 所 ○○県○○市○○○町○○ー○○ー○○
代表者の氏名 組合 太郎 印

法的保護に必要な情報について講義を行う講師
氏 名 実習 一夫
職 業 ○○士
所 属 機 関 ○○事務所
専門的知識の経歴 ○○士歴○○年
資 格 ・ 免 許 ○○士

●第一号団体監理型技能実習の場合には、
「法的保護に必要な情報について講義を行
う講師」には、申請者（実習実施者）又は
監理団体に所属する者はなれません。

講習期間 2018年 5月 1日 ～ 2018年 6月 30日

月	日	曜 日	講 習 内 容				講習 施設	時間 数	講師の氏名
			午前（08：00～12：00）	委託	午後（13：00～17：00）	委託			
5	1	水	開校式（オリエンテーション）		日本語	○	①	8	△△、○○
	2	木	日本語	○	日本語	○	①	8	○○
	3	金	（休日）		（休日）				
	4	土	（休日）		（休日）				
	5	日	（休日）		（休日）				
	6	月	日本語	○	日本語	○	①	8	○○
	7	火	日本語	○	日本語	○	①	8	○○
	8	水	本邦での生活一般に関する知識		本邦での生活一般に関する知識		②	8	××
	9	木	日本語	○	日本語	○	①	8	○○
	10	金	技能実習に関するガイダンス		日本語	○	①	8	○○、××
	11	土	（休日）		（休日）				
	12	日	（休日）		（休日）				
	13	月	見学（消防訓練）○○消防署	○	見学（交通安全）○○警察署	○	③	8	○○消防署 ○○警察署
	14	火	日本語	○	日本語	○	①	8	○○
	15	水	日本語	○	日本語	○	①	8	○○
	16	木	日本語	○	技能実習生の法的保護（○○法令）	○	①	8	○○、▽▽
	17	金	日本語	○	技能実習生の法的保護（○○法令）	○	①	8	○○、▽▽
	18	土	（休日）		（休日）				
	19	日	（休日）		（休日）				
	20	月	日本語	○	日本語	○	①	8	○○
	21	火	日本語	○	日本語	○	①	8	○○
	22	水	見学（市役所・銀行）		見学（受入れ企業工場）		③	8	××
	23	木	（休日）		（休日）				
	24	金	日本語	○	日本語	○	①	8	○○
	25	土	（休日）		（休日）				

	26	日	(休日)		(休日)				
	27	月	日本語		日本語	○	①	8	○○
	28	火	機械の構造に関する知識		機械の構造に関する知識	○	①	8	○○
	29	水	機械の構造に関する知識		機械の構造に関する知識		②	8	△△
	30	木	機械の構造に関する知識		機械の構造に関する知識		②	8	△△
	31	金	安全衛生等		安全衛生等		②	8	△△
6	1	土	(休日)		(休日)				
	2	日	(休日)		(休日)				
	3	月	素材に関する知識		素材に関する知識		②	8	△△
	4	火	素材に関する知識		素材に関する知識		②	8	△△
	5	水	素材に関する知識		素材に関する知識		②	8	△△
	6	木	素材に関する知識		素材に関する知識		②	8	△△
	7	金	安全衛生等		安全衛生等		②	8	△△
	8	土	(休日)		(休日)				
	9	日	(休日)		(休日)				
	10	月	機械の操作に関する知識		機械の操作に関する知識		②	8	△△
	11	火	機械の操作に関する知識		機械の操作に関する知識		②	8	△△
	12	水	機械の操作に関する知識		機械の操作に関する知識		②	8	△△
	13	木	機械の操作に関する知識		機械の操作に関する知識		②	8	△△
	14	金	安全衛生等		安全衛生等		②	8	△△
	15	土	(休日)		(休日)				
	16	日	(休日)		(休日)				
	17	月	機械の構造・操作に関する知識		機械の構造・操作に関する知識		②	8	△△
	18	火	機械の構造・操作に関する知識		機械の構造・操作に関する知識		②	8	△△
	19	水	機械の構造・操作に関する知識		機械の構造・操作に関する知識		②	8	△△
	20	木	機械の構造・操作に関する知識		機械の構造・操作に関する知識		②	8	△△
	21	金	安全衛生等		安全衛生等		②	8	△△
	22	土	(休日)		(休日)				
	23	日	(休日)		(休日)				
	24	月	機械の構造・操作・素材に関する知識		機械の構造・操作・素材に関する知識		②	8	△△
	25	火	機械の構造・操作・素材に関する知識		安全衛生等		②	8	△△
	26	水	安全衛生等		企業内での規律 s、心構え		②	8	△△、××
	27	木	企業内での規律、心構え		閉講式		②	8	△△、××
	28	金	(休日)		(休日)				
	29	土	(休日)		(休日)				
	30	日	(休日)		(休日)				
合計時間数						320	時間		

(注意)

- 1 講習施設が複数ある場合は、それぞれの施設名、所在地及び連絡先を記載し、講習施設の欄に、該当する番号を記載すること。
- 2 入国後講習を委託する場合は、委託する各日の科目ごとに「○」を記載すること。

実 習 実 施 予 定 表

① 事業所名 機構株式会社大阪工場 所在地 大阪府〇〇市〇〇町〇-〇-〇
 ② 事業所名 所在地
 ③ 事業所名 所在地
 実習期間 2018年 7月 1日 ~ 2019年 4月 30日

[illegible]

[illegible]

合 計 時 間		1 6 0 0 h			1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h

(注意)

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する素材、材料等	1. 食肉類(冷凍、冷蔵、乾燥(干し肉)) 2. 野菜類(冷凍、冷蔵、乾燥(干しシイタケ、切り干し大根等)) 3. 果物類(冷凍、冷蔵、乾燥(ドライフルーツ等)) 4. 米穀類(粒状、粉状) 5. 加工食品全般(冷凍、冷蔵、乾燥(高野豆腐、車麩等)) 6. その他(魚介藻類(干し魚介類等))
使用する機械、器具等	①機械、設備 1. 炊く:連続式若しくは固定式(3 升(約 4.5kg))6 釜以上 2. 茹でる:連続式若しくは固定式茹漕(丸釜)(50L 容量以上)2 台以上 3. 揚げる:連続式若しくは固定式フライヤー(20L 容量以上の油槽) 4. 合(和)える: 10kg 以上の固定式ミキサー 5. 連続式野菜洗浄機(500L 水容量以上) 6. 自動成型機 7. 原料洗浄機 8. 原料脱水機 9. 用途別フードカッター 10. トッピング 11. 急速冷却器 12. 冷凍冷蔵庫 13. 真空機械 14. 金属探知機 15. 包装機 16. その他の調理器具 ②器具等 1. 包丁・まな板機 2. はさみ類 3. 皮むき道具 4. 製品バット(番重) 5. コンテナ(番重) 6. 冷凍パン 7. かご類 ③測定器類 1. 中心温度計 2. 塩分濃度測定器 3. 計量器 4. 糖度計 5. 細菌検査器具 6. 消毒濃度測定器
製品等の例	1. 炊き物:炊飯(白飯、赤飯、味付け飯、おかゆ他) 2. 茹で物:茹で麺(中華そば、日本そば、うどん、パスタ類) 3. 揚げ物:かき揚げ、天ぷら、コロケ等 4. 和え物:ごま和え、サラダ等 5. その他主食各種組合せ加工品:米飯類、調理麺類
指導体制	指導員名 機構 六郎 免許・資格等 1. 食品衛生管理者 2. 調理師免許 3. 2 級惣菜管理士以上 (日本惣菜協会認定) 4. 惣菜製造業技能評価 2 級 (日本惣菜協会・農林水産省認定)

① 事業所名 機構株式会社大阪工場 所在地 大阪府〇〇市〇〇町〇-〇-〇
② 事業所名 所在地
③ 事業所名 所在地
実習期間 2018年 5月 1日 ~ 2019年 4月 30日

[illegible]

[illegible]

		業務部長：機構六郎（〇〇年）													
6	周辺作業	安全衛生作業（関連作業、周辺作業を行う場合は必ず実施する作業） ※上記4に同じ	①	3 2 h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h
		業務部長：機構六郎（〇〇年）													
7															
合 計 時 間				1 9 2 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h

（注意）

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する素材、材料等	1. 食肉類(冷凍、冷蔵、乾燥(干し肉)) 2. 野菜類(冷凍、冷蔵、乾燥(干しシイタケ、切り干し大根等)) 3. 果物類(冷凍、冷蔵、乾燥(ドライフルーツ等)) 4. 米穀類(粒状、粉状) 5. 加工食品全般(冷凍、冷蔵、乾燥(高野豆腐、車麩等)) 6. その他(魚介藻類(干し魚介類等))
使用する機械、器具等	①機械、設備 1. 炊く：連続式若しくは固定式(3 升(約 4.5kg))6 釜以上 2. 茹でる：連続式若しくは固定式茹漕(丸釜)(50L 容量以上)2 台以上 3. 揚げる：連続式若しくは固定式フライヤー(20L 容量以上の油槽) 4. 炒める：20L 容量以上の固定式ロースター(平釜・回転釜) 5. 煮る：満タン 50L 水容量以上の固定式釜 6. 合(和)える：10kg 以上の固定式ミキサー 7. 連続式野菜洗浄機(500L 水容量以上) 8. 自動成型機 9. 原料洗浄機 10. 原料脱水機 11. 用途別フードカッター 12. トッピング 13. 急速冷却器 14. 冷凍冷蔵庫 15. 真空機械 16. 金属探知機 17. 包装機 18. その他の調理器具 ②器工具等 1. 包丁・まな板機 2. はさみ類 3. 皮むき道具 4. 製品バット(番重) 5. コンテナ(番重) 6. 冷凍パン 7. かご類 ③測定器類 1. 中心温度計 2. 塩分濃度測定器 3. 計量器 4. 糖度計 5. 細菌検査器具 6. 消毒濃度測定器
製品等の例	1. 炊き物：炊飯(白飯、赤飯、味付け飯、おかゆ他) 2. 茹で物：茹で麺(中華そば、日本そば、うどん、パスタ類) 3. 煮物：五目煮、きんぴら、筑前煮等 4. 揚げ物：かき揚げ、天ぷら、コロケ等 5. 炒め物：野菜炒め、中華炒め等 6. 和え物：ごま和え、サラダ等 7. その他主食各種組合せ加工品：米飯類、調理麺類
指導体制	指導員名 機構 六郎 免許・資格等 1. 食品衛生管理者 2. 調理師免許 3. 2 級惣菜管理士以上（日本惣菜協会認定） 4. 惣菜製造業技能評価 2 級（日本惣菜協会・農林水産省認定）

技能実習の内容		事業所	合計時間	月・時間数											
必須業務、関連業務及び周辺業務の別 指導員の役職・氏名（経験年数）				1月目	2月目	3月目	4月目	5月目	6月目	7月目	8月目	9月目	10月目	11月目	12月目
1	<div>必須作業</div> <div>惣菜加工作業</div> <div>①下処理作業</div> <div>1. 食材の洗浄作業</div> <div>2. 食材の選別作業</div> <div>3. 食材の皮剥き・粗カット等作業</div> <div>②調理作業</div> <div>i) 加熱処理（製品に応じて炊く、茹でる、揚げる、炒める、煮る、焼く、蒸すを行う）</div> <div>1. 食材（下処理済）の準備作業</div> <div>2. 大量製造用調理機械・器具等の準備・運転操作作業</div> <div>3. 調理・加熱温度測定作業</div> <div>4. 品質管理基準に沿った HACCP システムに基づく温度管理作業</div> <div>5. 調理製品の確認（マニュアル通り）作業</div> <div>ii) 非加熱処理</div> <div>1. 食材計量作業</div> <div>2. 大量製造用調理機械・器具等の準備・運転操作作業</div> <div>※ 機械運転のため、機械メーカー事業所において、機械の使用方法や、食材の選別に係る訓練（OFF-JT）を月4日程度実施予定）</div> <div>3. 調理製品の確認（マニュアル通り）作業</div> <div>4. 洗浄・水切り作業</div> <div>5. 成型・整え作業</div> <div>6. 殺菌及び記録管理作業</div> <div>③衛生管理作業</div> <div>1. 作業着、マスク、手袋、帽子、毛髪等の付着物点検作業</div> <div>2. 洗浄・消毒及び殺菌作業</div> <div>業務部長：機構六郎（〇〇</div>	①	8 6 4 h	△ h	△ h	△ h	△ h	△ h	△ h	△ h	△ h	△ h	△ h	△ h	
				●厚生労働省のHPに掲載されている技能実習計画の審査基準、技能実習計画のモデル例等を参照して、移行対象職種・作業において技能実習生に従事させる業務の具体的内容を検討し、技能実習計画に盛り込んでいく必要があります。											
				●そう菜製造業・そう菜加工作業等、厚生労働省のHPに掲載されている技能実習計画の審査基準において、第三号技能実習に係る審査基準が示されていない職種・作業については、第三号技能実習は行えません。											
				●複数の職種及び作業を実施する場合には、職種・作業ごとに作成する必要があります。											

[illegible]

5	周 辺 作 業	①加工工場内清掃作業 ②加工工場内運搬作業 ③梱包作業 ④出荷作業	①	2 8 8 h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h
		業務部長：機構六郎（〇〇年）													
6	周 辺 作 業	安全衛生作業（関連作業、 周辺作業を行う場合は必 ず実施する作業） ※上記4に同じ	①	3 2 h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h	△h
		業務部長：機構六郎（〇〇年）													
7															
合 計 時 間				1 9 2 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h	1 6 0 h

（注意）

予定表は、当該内容の開始月から終了月までの間を矢印で結び、矢印の上に各月に行う時間数を記載すること。

使用する素材、材料等	1. 食肉類（冷凍、冷蔵、乾燥（干し肉）） 2. 野菜類（冷凍、冷蔵、乾燥（干しシイタケ、切り干し大根等）） 3. 果物類（冷凍、冷蔵、乾燥（ドライフルーツ等）） 4. 米穀類（粒状、粉状） 5. 加工食品全般（冷凍、冷蔵、乾燥（高野豆腐、車麩等）） 6. その他（魚介藻類（干し魚介類等））
使用する機械、器具等	①機械、設備 1. 炊く：連続式若しくは固定式（3 升（約 4.5kg））6 釜以上 2. 茹でる：連続式若しくは固定式茹漕（丸釜）（50L 容量以上）2 台以上 3. 揚げる：連続式若しくは固定式フライヤー（20L 容量以上の油槽） 4. 炒める：20L 容量以上の固定式ロースター（平釜・回転釜） 5. 煮る：満タン 50L 水容量以上の固定式釜 6. 焼く：連続式若しくはオープン 8 段式 2 台以上 7. 蒸す：自動蒸し機（連続式、パッチ式）（9kg（3 段）以上） 8. 合（和）える：10kg 以上の固定式ミキサー 9. 連続式野菜洗浄機（500L 水容量以上） 10. 自動成型機 11. 原料洗浄機 12. 原料脱水機 13. 用途別フードカッター 14. トッピング 15. 急速冷却器 16. 冷凍冷蔵庫 17. 真空機械 18. 金属探知機 19. 包装機 ②器工具等 1. 包丁・まな板機 2. はさみ類 3. 皮むき道具 4. 製品パット（番重） 5. コンテナ（番重） 6. 冷凍パン 7. かご類 ③測定器類 1. 中心温度計 2. 塩分濃度測定器 3. 計量器 4. 糖度計 5. 細菌検査器具 6. 消毒濃度測定器
製品等の例	1. 炊き物：炊飯（白飯、赤飯、味付け飯、おかゆ他） 2. 茹で物：茹で麺（中華そば、日本そば、うどん、パスタ類） 3. 煮物：五目煮、きんぴら、筑前煮等 4. 焼き物：焼肉、味噌焼、焼き餃子等 5. 揚げ物：かき揚げ、天ぷら、コロッケ等 6. 蒸し物：茶碗蒸し、焼売等 7. 炒め物：野菜炒め、中華炒め等 8. 和え物：ごま和え、サラダ等 9. その他主食各種組合せ加工品：米飯類、調理麺類
指導体制	指導員名 機構 六郎 免許・資格等 1. 食品衛生管理者 2. 調理師免許 3. 2 級惣菜管理士以上（日本惣菜協会認定） 4. 惣菜製造業技能評価 2 級（日本惣菜協会・農林水産省認定）

申請者は外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第10条各号に規定する以下に掲げる欠格事由のいずれにも該当しないことを誓約します。

○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)(抄)
(認定の欠格事由)

第十条 次の各号のいずれかに該当する者は、第八条第一項の認定を受けることができない。

- 一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 二 この法律の規定その他出入国若しくは労働に関する法律の規定(第四号に規定する規定を除く。)であって政令で定めるもの又はこれらの規定に基づく命令の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)の規定(同法第五十条(第二号に係る部分に限る。))及び第五十二条の規定を除く。)により、又は刑法(明治四十年法律第四十五号)第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正十五年法律第六十号)の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 四 健康保険法(大正十一年法律第七十号)第二百八条、第二百十三条の二若しくは第二百十四条第一項、船員保険法(昭和十四年法律第七十三号)第一百五十六条、第一百五十九条若しくは第一百六十条第一項、労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第五十一条前段若しくは第五十四条第一項(同法第五十一条前段の規定に係る部分に限る。)、厚生年金保険法(昭和二十九年法律第百十五号)第二百二条、第二百三条の二若しくは第二百四条第一項(同法第二百二条又は第二百三条の二の規定に係る部分に限る。)、労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)第四十六条前段若しくは第四十八条第一項(同法第四十六条前段の規定に係る部分に限る。))又は雇用保険法(昭和四十九年法律第百十六号)第八十三条若しくは第八十六条(同法第八十三条の規定に係る部分に限る。))の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者
- 五 心身の故障により技能実習に関する業務を適正に行うことができない者として主務省令に定めるもの
- 六 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 七 第十六条第一項の規定により実習認定を取り消され、当該取消しの日から起算して五年を経過しない者
- 八 第十六条第一項の規定により実習認定を取り消された者が法人である場合(同項第三号の規定により実習認定を取り消された場合については、当該法人が第二号又は第四号に規定する者に該当することとなったことによる場合に限る。))において、当該取消しの処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。第十二号、第二十五条第一項第五号及び第二十六条第五号において同じ。))であった者で、当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの
- 九 第八条第一項の認定の申請の日前五年以内に出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をした者
- 十 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。))又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者(第十三号及び第二十六条第六号において「暴力団員等」という。))
- 十一 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人が前各号又は次号のいずれかに該当するもの
- 十二 法人であって、その役員のうち前各号のいずれかに該当する者があるもの
- 十三 暴力団員等がその事業活動を支配する者

○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行令(平成二十九年政令第百三十六号)(抄)
(法第十条第二号の出入国又は労働に関する法律の規定であって政令で定めるもの)

第一条 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(以下「法」という。))第十条第二号の出入国又は労働に関する法律の規定であって政令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第一百七十七条(船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)第八十九条第一項又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号。以下「労働者派遣法」という。))第四十四条第一項の規定により適用される場合を含む。)、第百十八条第一項(労働基準法第六条及び第五十六条の規定に係る部分に限る。)、第百十九条(同法第十六条、第十七条、第十八条第一項及び第三十七条の規定に係る部分に限る。))及び第百二十条(同法第十八条第七項及び第二十三条から第二十七条までの規定に係る部分に限る。))の規定並びにこれらの規定に係る同法第二百二十一条の規定
- 二 船員法(昭和二十二年法律第百号)第二百二十九条(同法第八十五条第一項の規定に係る部分に限る。)、第百三十条(同法第三十三条、第三十四条第一項、第三十五条、第四十五条及び第六十六条(同法第八十八条の二の二第四項及び第五項並びに第八十八条の三第四項において準用する場合を含む。))の規定に係る部分に限る。))及び第百三十一条(第一号(同法第五十三条第一項及び第二項、第五十四条、第五十六条並びに第五十八条第一項の規定に係る部分に限る。))及び第三

号に係る部分に限る。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第三百三十五条第一項の規定(これらの規定が船員職業安定法第九十二条第一項の規定により適用される場合を含む。)

三 職業安定法(昭和二十二年法律第百四十一号)第六十三条、第六十四条、第六十五条(第一号を除く。)及び第六十六条の規定並びにこれらの規定に係る同法第六十七条の規定

四 船員職業安定法第百一条から第百十五条までの規定

五 出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第百三十九号)第七十一条の三、第七十一条の四、第七十三条の二、第七十三条の四から第七十四条の六の三まで、第七十四条の八及び第七十六条の二の規定

六 最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)第四十条の規定及び同条の規定に係る同法第四十二条の規定

七 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(昭和四十一年法律第百三十二号)第四十条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定及び当該規定に係る同条第二項の規定

八 建設労働者の雇用の改善等に関する法律(昭和五十一年法律第三十三号)第四十九条、第五十条及び第五十一条(第二号及び第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十二条の規定

九 賃金の支払の確保等に関する法律(昭和五十一年法律第三十四号)第十八条の規定及び同条の規定に係る同法第二十条の規定

十 労働者派遣法第五十八条から第六十二条までの規定

十一 港湾労働法(昭和六十三年法律第四十号)第四十八条、第四十九条(第一号を除く。)及び第五十一条(第二号及び第三号に係る部分に限る。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第五十二条の規定

十二 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律(平成三年法律第五十七号)第十九条、第二十条及び第二十一条(第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第二十二條の規定

十三 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)第六十二条から第六十五条までの規定

十四 林業労働力の確保の促進に関する法律(平成八年法律第四十五号)第三十二条、第三十三条及び第三十四条(第三号を除く。)の規定並びにこれらの規定に係る同法第三十五条の規定

十五 労働者派遣法第四十四条第四項の規定により適用される労働基準法第百十八条、第百十九条及び第百二十一条の規定、船員職業安定法第八十九条第七項の規定により適用される船員法第百二十九条から第百三十一条までの規定並びに労働者派遣法第四十五条第七項の規定により適用される労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第百十九条及び第百二十二条の規定

○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則(平成二十八年法務省・厚生労働省省令第三号)(抄)

(技能実習に関する業務を適正に行うことができない者)

第十六条の二 法第十条第五号(法第十一条第二項において準用する場合を含む。)の主務省令で定めるものは、精神の機能の障害により技能実習に関する業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

A・B・C・D・E・F

申請者の概要書

1 申請者の

①欄については、実習実施者届出受理番号を得ている場合には必ず記載すること。
得ていない場合には、「実習中の技能実習計画なし」欄にチェックすること。

①実習実施者届出受理番号	〇〇〇〇〇〇〇〇 (□実習中の技能実習計画なし)	②労働保険番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
(ふりがな)	きこう かぶしきがいしゃ		
③氏名又は名称	機構 株式会社		
④常勤職員数	合計 120 人		

(注意)

- 1 ①は、初めて技能実習生を受け入れる場合は記入不要。既に法第17条の規定による実施の届出を行い、実習実施者届出受理番号を得ている場合には必ず記入すること。実習中の技能実習計画がない場合には、「実習中の技能実習計画なし」欄にチェックすること。
- 2 ②は、申請者が労働保険の成立手続を行い、労働保険番号を有している場合には、必ず記入すること。
- 3 ④は、外国にある事業所に所属する常勤の職員及び技能実習生を除いた実習実施者全体の職員数（役員を含む。）を記入すること。
- 4 複数の法人が技能実習を共同で行わせる場合は、複数の法人それぞれについて作成すること。

2 技能実習の実績

①これまでの技能実習生の受入れ実績 (旧制度による受入れ含む。)	国籍(国又は地域)：中国		人数：10	国籍(国又は地域)：		人数：			
	国籍(国又は地域)：ベトナム		人数：5	国籍(国又は地域)：		人数：			
	国籍(国又は地域)：		人数：	国籍(国又は地域)：		人数：			
	国籍(国又は地域)：		人数：	国籍(国又は地域)：		人数：			
	国籍(国又は地域)：		人数：	国籍(国又は地域)：		人数：			
②現在受け入れている技能実習生の数	企業単独型	第1号	人	団体監理型	第1号	人			
		第2号	人		第2号	6人			
		第3号	人		第3号	4人			
③直近3年の技能実習事業年度における行方不明者数	～1年	第1号	1人 (うち旧制度人)	1年～2年	第1号	人 (うち旧制度人)	2年～3年	第1号	人 (うち旧制度人)
		第2号	人 (うち旧制度人)		第2号	人 (うち旧制度人)		第2号	人 (うち旧制度人)
		第3号	人		第3号	人		第3号	人
	行方不明年月日(技能実習生の区分ごとに記載)		1号：1人(令和元年10月〇日)						

(注意)

- 1 申請日を起算日として記載すること。
- 2 事業所単位ではなく、本社、支社、事業所を含めた実習実施者全体の人数を記入すること。
- 3 旧制度とは、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の施行前に、出入国管理及び難民認定法及びその関係法令に基づき、技能実習制度として実施されていたものをいう。
- 4 ③について、行方不明者がある場合には、行方不明年月日を併せて記入すること。

3 技能実習生の名簿

1 技能実習計画					2 技能実習生				
①認定番号	②認定年 月 日	③技能実習の区分		④③の実際の終了 予定日	①氏名	②国籍 (国又は地域)	③生年月 日	④性別	⑤転籍の 受入れで ある場 合、その 受入れ開 始年月日
1 認 1901011111	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	●実際の 実習終了 予定日を 記載。	○ ○○	中国	△△△ 年 △月△日	男	年 月 日
2 認 1901011112	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号		○ ○○	中国	△△△ 年 △月△日	女	年 月 日
3 認 1901011113	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	△△△ 年 △月△日			△△△ 年 △月△日	女	年 月 日
4 認 1901011114	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	△△△ 年 △月△日			△△△ 年 △月△日	男	年 月 日
5 認 1901011115	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	△△△ 年 △月△日			△△△ 年 △月△日	女	年 月 日
6 認 1901011116	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	△△△ 年 △月△日	○ ○○	中国	△△△ 年 △月△日	男	△△△ 年 △月△日
7 認 1901011117	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input checked="" type="checkbox"/> 第3号	△△△ 年 △月△日	○ ○○	ベトナム	△△△ 年 △月△日	男	年 月 日
8 認 1901011118	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input checked="" type="checkbox"/> 第3号	△△△ 年 △月△日	○ ○○	ベトナム	△△△ 年 △月△日	女	年 月 日
9 認 1901011119	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input checked="" type="checkbox"/> 第3号	△△△ 年 △月△日	○ ○○	ベトナム	△△△ 年 △月△日	男	年 月 日
10 認 1901011120	△△△ 年 △月△日	<input type="checkbox"/> 企業単独型 <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型	<input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 <input checked="" type="checkbox"/> 第3号	△△△ 年 △月△日	○ ○○	ベトナム	△△△ 年 △月△日	男	年 月 日

(注意)

- 1 申請者が技能実習計画の認定を受けて現に技能実習を行わせている全ての技能実習生を記入すること。
- 2 2 欄の①は、旅券（未発給の場合、発給申請において用いるもの）と同一の氏名をローマ字で記載するほか、漢字の氏名がある場合には併せて漢字の氏名も記入すること。
- 3 左の空欄に技能実習生ごとに番号を付するほか、複数枚にわたる場合は、右上にページ総数とページ数を記入すること。

4 その他特記事項

--

申請者の誓約書

次の技能実習生に技能実習を行わせるに当たり、下記の事項を誓約します。

技能実習生の氏名（国籍（国又は地域））	丁 丙乙（中国）
---------------------	----------

記

【誓約事項】

- 1 保証金の徴収その他名目のいかなを問わず、技能実習生又はその親族その他の関係者の財産を管理することは、決していたしません。
- 2 技能実習生が技能実習に係る契約を履行しなかった場合に備えて、技能実習生、監理団体（団体監理型技能実習の場合）、取次送出機関（団体監理型技能実習の場合）又は外国の準備機関との間で、違約金等の制裁を定めることは、決していたしません。
- 3 技能実習生に対して、暴行、脅迫、自由の制限その他人権を著しく侵害する行為を行ったことはありませんし、今後も決していたしません。また、技能実習生に対して他からこうした行為が行われていないかどうかについて、定期的に確認します。
- 4 入国後講習における技能実習生の法的保護に必要な情報についての科目が終了する前、及び当該科目に係る入国後講習の期間中は業務に従事させることは、決していたしません（第1号企業単独型技能実習の場合）。また、入国後講習の期間中に技能実習生を業務に従事させることは、決していたしません（第1号団体監理型技能実習の場合）。
- 5 技能実習生の目標の達成状況の確認を技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験により行わない場合にあっては、技能実習指導員が技能実習責任者の立会いの下で技能実習の目標を全て達成していることを確認するなど、評価の公正な実施を確保します。
- 6 労働者災害補償保険への加入又はこれに類する措置を講じます。
- 7 技能実習生の帰国旅費（第3号技能実習の開始前の一時帰国を含む。）を負担するとともに技能実習生が円滑に帰国できるよう必要な措置を講じます（企業単独型技能実習の場合）。
- 8 技能実習計画と反する内容の取決めをしたことはありませんし、今後も決していたしません。
- 9 監理団体から監理費として徴収される費用について、直接又は間接に技能実習生に負担させることは、決していたしません（団体監理型技能実習の場合）。
- 10 不正に技能実習計画の認定を受ける目的、その他出入国又は労働に関する法令の規定に違反する事実を隠蔽する目的等で、偽変造文書等を行使したり提供したりしたことはありませんし、今後も決していたしません。
- 11 技能実習計画の作成について指導を受けた監理団体による実習監理を受けることとします（団体監理型技能実習の場合）。
- 12 除染等業務及び東京電力福島第一原子力発電所敷地内における業務を実習内容に含む技能実習は、決して行いません。
- 13 上記のほか、技能実習に関する法令に違反することは、決していたしません。万一、技能実習に関する法令に違反してしまったときは、直ちに外国人技能実習機構（企業単独型技能実習の場合）又は監理団体（団体監理型技能実習の場合）に報告します。
- 14 申請書類一式について、記載内容は、事実と相違ありません。

20××年 ○○月 ○○日 作成

申請者の氏名又は名称

機構株式会社

作成責任者 役職・氏名

代表取締役

機構太郎

印

技能実習生の履歴書

2000年 00月 00日 作成

①氏名	ローマ字	TEI HEIOTU	②性別	<input type="checkbox"/> 男・ <input checked="" type="checkbox"/> 女	
	漢字	丁 丙乙	③生年月日	1900年 0月0日 (0歳)	
④国籍 (国又は地域)		中国	⑤母国語	中国語	
⑥現住所		00省000市00区0012号			
⑦学歴	期間		学校名		
	2000 ~ 2000		00高校		
	2000 ~ 2000		00短期大学		
	~				
⑧職歴	期間		就職先名 (職種)		
	2000 ~ 2000		00機械 (旋盤)		
	2000 ~ 2000		00食品 (そう菜製造)		
	~		()		
	~		()		
	~		()		
⑨修得等をしようとする技能等に係る職歴		そう菜製造職 5年	職 年		
⑩訪日経験		<div><input type="checkbox"/>有 (~) ・ <input checked="" type="checkbox"/>無</div> <div><input type="checkbox"/>外国人建設・造船就労者受入事業により本邦で就労したことがある場合 第2号技能実習終了後の帰国期間 (年 月 日 ~ 年 月 日) 建設・造船就労終了後の帰国期間 (年 月 日 ~ 年 月 日)</div> <div><input type="checkbox"/>経済連携協定 (EPA) に基づく看護師候補者・介護福祉士候補者受入事業により本邦で就労したことがある場合 看護師候補者・介護福祉士候補者としての活動終了後の帰国期間 (年 月 日 ~ 年 月 日)</div>			
⑪技能実習経験及びその区分		<div><input type="checkbox"/>有 (~) ・ <input checked="" type="checkbox"/>無</div> <div><input type="checkbox"/>A (第1号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/>D (第1号団体監理型技能実習)</div> <div><input type="checkbox"/>B (第2号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/>E (第2号団体監理型技能実習)</div> <div><input type="checkbox"/>C (第3号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/>F (第3号団体監理型技能実習)</div>			
⑫過去の在留資格認定証明書不交付の有無		<input type="checkbox"/> 有 () ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無			
⑬その他					
⑭技能実習生の署名		丁 丙乙			

(注意)

①は、ローマ字で旅券 (未発給の場合、発給申請において用いるもの) と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。

●該当しないものを二重線等で削除する。

技能実習責任者・~~技能実習指導員・生活指導員~~の履歴書

作成日：2000年0月0日
申請者（実習実施者）：機構株式会社

(ふりがな) ①氏名	きこう ろくろう		②性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 ・ <input type="checkbox"/> 女
	機構 六郎		③生年月日	△△年△△月△△日
④国籍（国又は地域）	日本			
⑤住所	〒△△△-△△△△ 〇〇県〇〇市〇〇5-6-7 (電話〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)			
⑥勤務先	機構 株式会社 大阪工場			
⑦勤務先住所	〒△△△-△△△△ 大阪府〇〇市〇〇町〇-〇-〇 (電話〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)			
⑧職歴	年	月	主たる職歴	
	△△	△△	機構株式会社入社 製造一課配属	
	△△	△△	業務部長 現在に至る	
⑨資格・免許	食品衛生責任者・調理師・2級惣菜管理士・惣菜製造業技能評価2級			
⑩指導する技能等の経験年数（常勤の有無）	惣菜製造職		20年	（ <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 ・ <input type="checkbox"/> 非常勤 ）
	職		年	（ <input type="checkbox"/> 常勤 ・ <input type="checkbox"/> 非常勤 ）
⑪技能実習に係る指導・監督等の経歴	技能実習指導員経験〇〇年			
⑫技能実習に係る講習の受講歴	令和元年10月0日受講			

(注意)
表題については、不要なものを削除するか該当するものに○を付すこと。

⑩は、技能実
⑫は、講習を
については

- 全ての技能実習責任者については、過去3年以内に技能実習責任者講習を受講している必要があります。
- 技能実習指導員、生活指導員については、講習受講の義務はありませんが、受講していることが望ましく、優良な実習実施者の要件の加点要素となります。

A・B・C・D・E

●該当しないものを二重線等で削除する。

●原本でなく、写を提出

~~技能実習責任者~~・技能実習指導員・~~生活指導員~~の就任承諾書及び誓約書

次に記載する申請者の事業所における~~技能実習責任者~~・技能実習指導員・~~生活指導員~~に就任することを承諾するとともに、技能実習指導員が下記に掲げる任務を担うものであることを理解した上で、下記に掲げる事項について誓約します。

申請者（実習実施者）の氏名 又は名称	機構 株式会社
所属事業所の名称及び所在地	機構 株式会社 大阪工場 大阪府〇〇市〇〇町〇－〇－〇
指導する技能実習の内容 ※技能実習指導員の場合のみ記載。	惣菜加工作業

記

【任務（技能実習責任者に就任する場合）】

- 1 技能実習指導員、生活指導員その他の技能実習に関与する職員を監督すること。
- 2 技能実習の進捗状況を管理すること。
- 3 以下に関する事項を統括管理すること
 - (1) 技能実習計画の作成
 - (2) 技能実習生が修得等をした技能等の評価
 - (3) 法務大臣、出入国在留管理庁長官及び厚生労働大臣若しくは機構又は監理団体（団体監理型の場合）に対する届出、報告、通知その他の手続
 - (4) 帳簿書類の作成・保管、実施状況報告書の作成
 - (5) 技能実習生の受入れの準備
 - (6) 監理団体との連絡調整（団体監理型の場合）
 - (7) 技能実習生の保護
 - (8) 技能実習生の労働条件、産業安全及び労働衛生
 - (9) 国及び地方公共団体の関係機関、機構その他関係機関との連絡調整

【任務（技能実習指導員に就任する場合）】

- 1 技能実習の指導を行うこと。
- 2 技能実習の目標の達成状況を公正に確認すること。（技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の合格に係る目標の場合を除く。）

【任務（生活指導員に就任する場合）】

- 1 技能実習生の生活の指導を行うこと。
- 2 技能実習生の生活状況を把握し、技能実習生からの相談に乗るなど技能実習生が技能実習に専念できる環境づくりを行うこと。

【誓約事項】

- 1 保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、技能実習生又はその親族その他の関係者の財産を管理することは、決していたしません。

- 2 技能実習生が技能実習に係る契約を履行しなかった場合に備えて、技能実習生、監理団体（団体監理型の場合）、取次送出機関（団体監理型の場合）又は外国の準備機関との間で、違約金等の制裁を定めることは、決していたしません。
- 3 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則について、技能実習責任者にあつては第 13 条（第 12 条第 1 項第 2 号イからハまで）、技能実習指導員にあつては第 12 条第 1 項第 2 号、生活指導員にあつては第 12 条第 1 項第 3 号（第 1 項第 2 号イからハまで）に定められている欠格事由に該当する者ではありません。今後該当するに至ったときは、直ちに上記申請者に申告するとともに、~~技能実習責任者・技能実習指導員・生活指導員~~の地位を退きます。

※表題及び下線部については該当しないものを二重線で削除すること。

20××年 〇〇月 〇〇日 作成

技能実習責任者の氏名 ⑩

技能実習指導員の氏名 機構 六郎 ⑩

生活指導員の氏名 ⑩

技能実習計画の認定に関する取次送出機関の誓約書

次の申請者の次の技能実習生に係る団体監理型技能実習を取り次ぐに当たり、下記の事項を誓約します。

申請者（実習実施者）の氏名又は名称	機構 株式会社
監理団体の名称	法厚協同組合
技能実習生の氏名（国籍）	CHOU HEITEI（中国）
	BOKI KOU（中国）
	SHIN JINKI（中国）

※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。

記

- 【誓約事項】
- 1 保証金の徴収その他名目のいかなを問わず、団体監理型技能実習生又はその親族その他の関係者の財産を管理することは、決していたしません。
- 2 団体監理型技能実習生が技能実習に係る契約を履行しなかった場合に備えて、団体監理型技能実習生、団体監理型実習実施者、監理団体又は外国の準備機関との間で、違約金等の制裁を定めることは、決していたしません。
- 3 団体監理型技能実習生等が団体監理型技能実習の申込みの取次ぎ又は外国における団体監理型技能実習の準備に関して当機関に支払う費用について、団体監理型技能実習生等にその額及び内訳を十分に理解させた上で合意しています。
- 4 上記のほか、技能実習に関する法令に違反することは、決していたしません。

20××年△△△月△△△日 作成

取次送出機関の氏名又は名称 △△公司

作成責任者 役職・氏名 総経理 △△△

印

外国の所属機関の概要書及び当該機関による証明書

（企業単独型技能実習）

1. 概要書

①外国の所属機関の名称	〇〇公司	②代表者の氏名	〇〇公司
③所在地	中国△△省△△県××		
	(電話 ×-××××-××××) (E-mail △〇〇〇@××××)		
④設立年月日	20△△年 △△ 月 △△ 日		
⑤申請者（実習実施者）との関係	<div>●本邦の公私の機関の外国にある事業所の場合</div> <div><input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 子会社（出資率 ）</div> <div><input type="checkbox"/> その他（ ）</div> <div>●外国の公私の機関の外国にある事業所の場合</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 取引会社（取引期間〇〇年～〇〇年の〇年間、</div> <div>取引実績（年間取引額） 〇〇 円）</div> <div><input type="checkbox"/> その他（ ）</div>		
⑥業種、主要製品及び主要業務	業種：惣菜製造業 主要業務：惣菜の加工		

（注意）

⑤について、出資率は申請者から子会社への出資率を記載すること。また、取引実績（年間取引額）は、円換算した直近年度の年間取引額を記載すること。

2. 証明書

技能実習生（候補者を含む。）について、以

●漢字の氏名がある場合であつても、ローマ字の氏名のみの記載で足り、漢字の氏名の記載は省略可。

①技能実習生の氏名 ※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。	ローマ字	OTU HEITEI	所属事業所 所属部署	株式会社 〇〇工業製造第3課 (雇用形態： <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤)
	漢字		職種	惣菜加工業
	ローマ字	BOKI KOU	所属事業所 所属部署	株式会社 〇〇工業製造第3課 (雇用形態： <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤)
	漢字		職種	惣菜加工業
	ローマ字	SHIN JINKI	所属事業所 所属部署	株式会社 〇〇工業製造第3課 (雇用形態： <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤)
	漢字		職種	惣菜加工業
②技能実習の期間中の処遇	<div><input checked="" type="checkbox"/> 技能実習生との関係を継続（「現職にとどめる」、「休職とする」など）</div> <div><input type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> その他（ ）</div>			

●必ずしも、②で「技能実習生との関係を継続」が、③で「復職」が、選択されなければならない訳ではありません。

ただし、これら以外が選択された場合にあっては、例えば、外国の所属機関において必要な支援を行う等、「本国に帰国後本邦において修得等をした技能等を要する業務に従事することが予定されていること」が客観的に説明される必要があります。

事業所：株式会社 〇〇工業、部署：製造第3課、職種：惣菜加工工
なし ☐ 未定

るほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、

ありません。また、技能実習の準備に関し、技能実習

たしません。

20××年 〇〇月 〇〇日 作成

の所属機関の名称 〇〇〇公司

作成責任者 役職・氏名 代表者 △ 〇△ 印

外国の準備機関の概要書及び誓約書

①機関名	〇〇公司
②代表者の氏名	○ △○
③所在地	中国△△省△△県×× (電話 〇〇〇—△△△—〇〇〇) (E-mail △△△@〇〇××)
④設立年月日	20××年 〇〇 月 〇〇 日
⑤技能実習生との関係	<input checked="" type="checkbox"/> 入国前講習の実施に関与する者 <input type="checkbox"/> その他(準備内容:)
⑥業種、主要製品及び主要業務	社員研修・教育訓練請負

上記の記載内容は、事実と相違ありません。また、技能実習の準備に関し、技能実習に関する法令に違反することは、決していたしません。

20××年 〇〇月 〇〇日 作成

外国の準備機関の名称 〇〇公司

作成責任者 役職・氏名 代表者 ○ △○ (印)

雇用契約書及び雇用条件書

1. 雇用契約

実習実施者 機構 株式会社（住所： ）（以下「甲」という。）と

技能実習生（候補者を含む。） TEI HEIOTU（以下「乙」という。）は、

以下の「2. 雇用条件」に記載された内容に従い、雇用契約を締結する。

本雇用契約は、乙が在留資格「技能実習 1 号」により本邦に入国して、技能等に係る業務に従事する活動を開始する時点をもって効力を生じるものとする。

雇用条件書に記載の雇用契約期間（雇用契約の始期と終期）は、乙の入国日が入国予定日と相違する場合は、実際の入国日に伴って変更されるものとする。

なお、乙が何らかの事由で在留資格を喪失した時点で、本雇用契約は終了するものとする。

本書は2部作成し、甲乙それぞれが保有するものとする。

2. 雇用条件

I. 雇用契約期間	
1. 雇用契約期間	
(2020年 7月 1日 ～ 2023年 4月 30日)	入国予定日 2020年 5月 1日
2. 契約の更新の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 契約の更新はしない	<input type="checkbox"/> 原則として更新する
※ 会社の経営状況が著しく悪化した場合等には、契約を更新しない場合がある。	
II. 就業（技能実習）の場所	
大阪工場 大阪府〇〇市〇〇町〇－〇－〇	
III. 従事すべき業務（職種及び作業）の内容	
そう菜製造業 そう菜加工作業	
IV. 労働時間等	
1. 始業・終業の時刻等	
(1) 始業 (8時00分)	終業 (17時00分) (1日の所定労働時間数 8時間00分)
(2) 【次の制度が労働者に適用される場合】	
<input type="checkbox"/> 変形労働時間制：() 単位の変形労働時間	●変形労働時間制採用の場合の添付資料漏れに注意。
※ 1年単位の変形労働時間制を採用している場合には、母国語併記の年間カレンダーの写し及び労働基準監督署へ届け出た変形労働時間制に関する協定書の写しを添付する	

●IV. 4. の記載について

- ・各段階ごとに雇用条件書を作成する場合、第一号技能実習については「1年目」に、第二号技能実習又は第三号技能実習については「1年目」及び「2年目」に記載してください。
- ・一方、第一号技能実習から第二号技能実習までについて同一の雇用条件書を用いて技能実習計画を作成する場合には、「1年目」から「3年目」までに記載してください。
- ・有期労働契約については、原則、3年を超える期間について締結することはできません。

☐ 交代制として、次の勤務
始業（時分）終
始業（時分）終
始業（時分）終

2. 休憩時間（60）

3. 1か月の所定労働時間数 180時間00分（年間総所定労働時間数 1920時間）

4. 年間総所定労働日数（1年目 200日、2年目 240日、3年目 240日）

5. 所定時間外労働の有無 ☐ 有 ☒ 無

○詳細は、就業規則 第〇〇条～第〇〇条、第〇〇条～第〇〇条、第 条～第 条

V. 休日

- ・定例日：毎週土・日曜日、日本の国民の祝日、その他（夏期休暇〇日、年末年始休暇〇日）（年間合計休日日数 125日）
- ・非定例日：週・月当たり 日、その他（ ）

○詳細は、就業規則 第〇〇条～第〇〇条、第 条～第 条

VI. 休暇

1. 年次有給休暇 6か月継続勤務した場合→ 10日
継続勤務6か月未満の年次有給休暇（☐ 有 ☒ 無）→ か月経過で 日
2. その他の休暇 有給（ ） 無給（〇〇休暇 ）

○詳細は、就業規則 第〇〇条～第〇〇条、第 条～第 条

VII. 賃金

1. 基本賃金 ☐ 月給（ 円） ☐ 日給（ 円） ☒ 時間給（ 1,200 円）
※月給・日給の場合の1時間当たりの金額（ 円）
※日給・時給の場合の1か月当たりの金額（ 192,000 円）

●最低賃金を上回ることが必要です。

2. 諸手当（時間外労働の割増賃金は除く）

- (a)（ 皆勤 ）手当 月 5,000円／計算方法：賃金計算期間中に欠勤無しの場合支給する（ ）
- (b)（ ）手当 月 円／計算方法：（ ）
- (c)（ ）手当 月 円／計算方法：（ ）
- (d)（ ）手当 月 円／計算方法：（ ）

3. 1か月当たりの支払い概算額（1+2） 約（ 197,000 円）（合計）

4. 賃金支払時に控除する項目

- (a) 税 金（約 3,000 円）
- (b) 社会保険料・労働保険料等 各種保険料（約 21,700 円）
- (c) 食費・居住費（約 18,000 円）
- (d) その他（水道光熱費）（適宜欄を追加し、内訳及び内訳ごとの金額を明らかにすること）（約 3,000 円）
その他（通信費）（約 1,000 円）

5. 手取り支給額（3-4） 約（ 150,300 円）（合計）

※欠勤等がない場合であって、時間外労働の割増賃金等は除く。

6. 所定時間外、休日又は深夜労働に対して支払われる割増賃金率

- (a) 所定時間外 法定超月60時間以内（ 25 ）%、法定超月60時間超（ 50 ）%
所定超（ 25 ）%
- (b) 休日 法定休日（ 35 ）%、法定外休日（ 25 ）%
- (c) 深夜（ 25 ）%

7. 賃金締切日 ☒ 毎月 20日、☐ 毎月 日

8. 賃金支払日 ☒ 毎月 25日、☐ 毎月 日

9. 賃金支払方法 ☐ 通貨払（現実に支払われた額を確認することができる方法による）☒ 口座振込み

10. 労使協定に基づく賃金支払時の控除 ☐ 無 ☒ 有

※詳細は別紙のとおり

11. 昇給 ☒ 有（昇給時期、昇給の考え方 毎年〇月、金額は〇〇による）、☐ 無
12. 賞与 ☒ 有（支給時期、賞与額の考え方 7月と12月、〇か月分）、☐ 無
13. 退職金 ☐ 有（支給時期、退職金の考え方）、☒ 無
14. 休業手当 ☒ 有（率 60%）

VIII. 退職に関する事項

1. 自己都合退職の手続（退職する 14 日前に社長・工場長等に届けること）
2. 解雇の事由及び手続

解雇は、やむを得ない事由がある場合に限り少なくとも30日前に予告をするか、又は30日以上平均賃金を支払って解雇する。技能実習生の責めに帰すべき事由に基づいて解雇する場合には、所轄労働基準監督署長の認定を受けることにより予告も平均賃金の支払も行わず即時解雇されることもあり得る。

○詳細は、就業規則 第〇〇条～第〇〇条、第〇〇条～第〇〇条

IX. 宿泊施設に関する事項

1. 名称等 名称（機構株式会社 社員寮〇〇〇室） 形態 ☐ 寮（寄宿舍）☐ 賃貸住宅 ☒ その他（借上物件）
2. 所在地（〒〇〇〇-××××） 〇〇県〇〇市〇〇〇町〇-〇-〇〇 （電話〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇）
3. 規模 面積（ 50 m²）、収容人員（ 5 人）、1人当たり居室（ 5.0 m²）
4. 技能実習生の負担額（ 月 5,000円 ）

X. その他

- ・社会保険・労働保険の加入状況（☒ 厚生年金、☐ 国民年金、☒ 健康保険、☐ 国民健康保険、☒ 雇用保険、☒ 労災保険、☐ その他（ ））
・雇入れ時の健康診断 2020 年 5 月
・初回の定期健康診断 2020 年 7 月（その後 1年 ごとに実施）

20×× 年 〇〇月 〇〇日 締結

機構 株式会社

甲 代表取締役 機構 太郎 印 乙 丁 丙乙
(実習実施者名・代表者役職名・氏名・捺印) (技能実習生の署名)

技能実習生の報酬・宿泊施設・徴収費用についての説明書

水産加工職種の例

申請者（実習実施者）：機構株式会社

1. 報酬

技能実習生に対する報酬については、以下のとおり、「日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であること」を担保しております。

(1) 技能実習生に対する報酬

①技能実習生の氏名 ※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には別紙	ローマ字	(20 才) (経験 母国で 1 年)
	漢字	OTU HEITEI
	ローマ字	(24 才) (経験 母国で 5 年)
	漢字	BOKI KOU
●漢字の氏名がある場合であっても、ローマ字の氏名のみの記載で足り、漢字の氏名の記載は省略可。	ローマ字	(22 才) (経験 母国で 2 年)
	漢字	SHIN JINKI
②技能実習生の職務内容や責任の程度		水産加工職種に従事する第 1 号技能実習生。安全管理や衛生管理に関する基礎的な技能（包丁の扱い方、作業者の衛生保持等）を身に付けるほか、初歩的な作業（原材料の選定、魚体処理等）を中心に行っている。 ラインマネージャーである技能実習指導員の指導の下で、指示を受けて業務を行っている。
③技能実習生に対する報酬	●最低賃金を上回ることが必要です。	時間給 1, 200 円
④第 1 号技能実習での報酬		時間給 円
⑤第 2 号技能実習での報酬	月給 円 / 時間給 円	
⑥その他	●④は2号又は3号の場合に記載。 ⑤は3号の場合に記載。	

(注意)

- 1 ①は、ローマ字で旅券（未発給の場合、発給申請において用いるもの）と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。また、経験年数は、修得等を行うとする技能等に係る技能実習生の経験年数を記載すること。
- 2 ③から⑤までについて、月給及び時間給以外の給与形態の場合については、月給又は時間給に換算した報酬を記載すること。また、月給又は時間給のいずれかを記載すればよいが、比較ができるよう統一して記載すること。なお、④は第 2 号技能実習又は第 3 号技能実習の場合、⑤は第 3 号技能実習の場合に記載すること。
- 3 ⑥は、報酬以外の諸手当等が支給されている場合など特記すべき事項がある場合に記載すること。

(2) 日本人労働者と同等の報酬であること ① 同程度の技能等を有する日本人労働者がいる場合。

①同程度の技能等を有する日本人労働者の有無 ※以下の②～⑤欄及び⑦は、①欄の「有」「無」のいずれでも共通で記載。⑥欄は①欄を「無」とした場合に記載。		<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無
②比較対象となる又は最も近い職務を担う日本人労働者の職務内容や責任の程度	水産加工工場に入社 1 年目のパート職員 A。安全管理や衛生管理に関する基礎的な技能（包丁の扱い方、作業者の衛生保持等）を身に付けるほか、初歩的な作業（原材料の選定、魚体処理等）を中心に行っている。 ラインマネージャーの指導の下で、指示を受けて業務を行っている。	
③②欄の日本人労働者の年齢、経験年数	(46 才) (経験 1 年)	
④②欄の日本人労働者の報酬	月給 円 / 時間給 1, 200 円	
⑤技能実習生に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であると考えた理由	パート職員 A は、技能実習生と同様に経験年数は 1 年であり、任されている業務の範囲や業務量についても、技能実習生と変わらない。 また、ともにラインマネージャーの指導の下で、指示を受けて業務を行っており、業務における責任も同程度である。	
⑥賃金規定の有無及び賃金規程に基づく賃	規程の有無	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無

金 ※①欄で有にチェックした場合には記入不要	有りの場合	賃金規程に基づき、技能実習生と職務や責任の程度が同等の日本人労働者に支払われるべき報酬 月給 円 / 時間給 円
⑦その他		

(2) 日本人労働者と同等 ② 同程度の技能等を有する日本人労働者がいない場合(賃金規程有)。

①同程度の技能等を有する日本人労働者の有無 ※以下の②～⑤欄及び⑦は、①欄の「有」「無」のいずれでも共通で記載。⑥欄は①欄を「無」とした場合に記載。		□有 ・ ■無
②比較対象となる又は最も近い職務を担う日本人労働者の職務内容や責任の程度		水産加工工場に入社5年目のパート職員C。5年間の経験の中で、安全管理や衛生管理について高い技能(包丁の扱い方、作業者の衛生保持等の基礎的な技能はもとより、大型工具の洗浄等も担当)を有しているほか、初歩的な作業(原材料の選定、魚体処理等)から一定の技術が必要な作業(製品としての仕上げ、製品品質の判別等)までを行っている。 ラインマネージャーを補佐する役割を与えられており、新入パート社員を指導することもある。
③②欄の日本人労働者の年齢、経験年数		(46 才) (経験 5 年)
④②欄の日本人労働者の報酬		月給 円 / 時間給 1,300 円
⑤技能実習生に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であるとする理由		パート職員Bは、賃金規程に基づき、勤続5年目の社員としての報酬が決定されている。 技能実習生は、同一の賃金規程に基づき、勤続1年目の社員としての報酬が決定されている。
⑥賃金規定の有無及び賃金規程に基づく賃金 ※①欄で有にチェックした場合には記入不要	規程の有無	■有 ・ □無
	有りの場合	賃金規程に基づき、技能実習生と職務や責任の程度が同等の日本人労働者に支払われるべき報酬 月給 円 / 時間給 1,200 円
⑦その他		

(2) 日本人労働者と同等 ③ 同程度の技能等を有する日本人労働者がいない場合(賃金規程無)。

①同程度の技能等を有する日本人労働者の有無 ※以下の②～⑤欄及び⑦は、①欄の「有」「無」のいずれでも共通で記載。⑥欄は①欄を「無」とした場合に記載。		□有 ・ ■無
②比較対象となる又は最も近い職務を担う日本人労働者の職務内容や責任の程度		水産加工工場に入社5年目のパート職員C。5年間の経験の中で、安全管理や衛生管理について高い技能(包丁の扱い方、作業者の衛生保持等の基礎的な技能はもとより、大型工具の洗浄等も担当)を有しているほか、初歩的な作業(原材料の選定、魚体処理等)から一定の技術が必要な作業(製品としての仕上げ、製品品質の判別等)までを行っている。 ラインマネージャーを補佐する役割を与えられており、新入パート社員を指導することもある。
③②欄の日本人労働者の年齢、経験年数		(46 才) (経験 5 年)
④②欄の日本人労働者の報酬		月給 円 / 時間給 1,300 円
⑤技能実習生に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であるとする理由		パート職員Cは、技能実習生と比べて担当する業務の範囲が広い(大型工具の洗浄、製品としての仕上げ、製品品質の判別)ほか、同一の時間で約1.2倍のスピードで正確に業務をこなすことができる。 また、ラインマネージャーを補佐して、新入パート社員を指導することもあり、技能実習生と比べて責任の程度も大きい。 上記の観点から、技能実習生とパート職員Cとの報酬の違いは妥当なものであると考える。
⑥賃金規定の有無及び賃金規程に基づく賃金 ※①欄で有にチェックした場合には記入不要	規程の有無	□有 ・ ■無
	有りの場合	賃金規程に基づき、技能実習生と職務や責任の程度が同等の日本人労働者に支払われるべき報酬

		月給	円	/	時間給	円
⑦その他						

(注意)

- ②は、比較対象となる日本人労働者の職務内容や責任の程度が、技能実習生と同等であることを示すこと。
比較対象となる日本人労働者がいない場合には、技能実習生と最も近い職務を担う日本人労働者の職務内容や責任の程度について、技能実習生が担う職務内容や責任の程度と比べて、具体的にどのような差異があるのかも併せて、詳細に記載すること。
- ③の経験年数は、比較対象となる日本人労働者の経験年数を記載すること。
- ④は、月給及び時間給以外の給与形態の場合については、月給又は時間給に換算した報酬を記載すること。
また、月給又は時間給のいずれかを記載すればよいが、技能実習生に対する報酬と比較ができるよう統一して記載すること。
- ⑥は、賃金規程を作成している場合には、必ず「有」にチェックマークを付すこと。また、賃金規程に基づき、技能実習生と職務や責任の程度が同等の日本人労働者に支払われるべき報酬を具体的に記載し、当該賃金規程を参考資料として添付すること。
- ⑦は、報酬以外の諸手当等が支給されている場合など特記すべき事項がある場合に記載すること。

2. 宿泊施設

宿泊施設の適正についての確認事項

確認事項		措置の有無	特記事項
①宿舎を確保する場所は、爆発物、可燃性ガス等の火災による危険の大きい物を取扱い・貯蔵する場所の付近、高熱・ガス・蒸気・粉じんの発散等衛生上有害な作業場の付近、騒音・振動の著しい場所、雪崩・土砂崩壊のおそれのある場所、湿潤な場所、出水時浸水のおそれのある場所、伝染病患者収容所建物及び病	注①：確認事項②に関して、すべり台、避難はしご、避難用タラップ等の代替措置を講じている場合には、この欄に記載（別紙としても可）して疎明資料を添付。	■有・□無	
②2階以上の授室に宿泊する建物には、容易に屋外の安全な場所に通ずる階段を2箇所以上（収容人数15人未満は1箇所）設ける措置を講じていること		■有・□無	注①
③適当かつ十分な消火設備を設置する措置を講じていること		■有・□無	
④寝室については、床の間・押入を除き、1人当たり4.5㎡以上を確保することとし、個人別の私有物収納設備、室面積の7分の1以上の有効採光面積を有する窓及び採暖の設備を設ける措置を講じていること		■有・□無	注②
⑤就眠時間を異にする2組以上の技能実習生がいる場合は、寝室を別にする措置を講じている、	注②：旧制度から引き続き技能実習生が使用している宿泊施設については、寝室面積に関して、4.5㎡以上を確保できない場合でも代替措置を講ずることによる特例的な取扱の対象となる可能性がありますので、詳細は、機構の地方事務所・支所の認定課に事前にご相談ください。	□有・■無	該当なし
⑥食堂又は炊事場を清潔に保管していること		■有・□無	
⑦他に利用し得るトイレ、洗面所、洗濯場、浴場のない場合には、当該施設を設けることとし、施設内を清潔にする措置を講じていること		■有・□無	
⑧（宿泊施設が労働基準法第10章に規定する「事業の附属寄宿舍」に該当する場合）同章で定められた寄宿舍規則の届出等を行っており、又は速やかに行うこととしていること		■有・□無	
確認者	実習実施者（企業単独型の場合） 監理団体名（団体監理型の場合）	氏名 組合 次郎	
	法厚協同組合		

3. 徴収費用

技能実習生に対する報酬の支払概算額 <u>197,000円</u>				
(1か月当たり。社会保険料・税金等控除前。)				
徴収費用 (1か月あたり)	①食費 約 <u>13,000円</u>	②食事、食材等の提供の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		③食事の提供回数、提供方法等	提供する食事：朝、昼 食材等の内容：朝は寮の食堂で提供 昼は仕出し弁当	
		④実費相当額その他適正な額であることの説明	朝は予算300円で提供、昼は350円の宅配弁当を実費で提供する。 所定労働日（年平均の月所定労働日数20日）のみの提供であり、金額は1日650円、1か月当たりでは650円×20日=13,000円となる。	
	⑤居住費 約 <u>5,000円</u>	⑥提供する宿泊施設の具体的な内容		<input type="checkbox"/> 自己所有物件 <input checked="" type="checkbox"/> 借上物件
		⑦実費相当額その他の適正な額であることの説明	賃料30,000円÷入居する技能実習生の人数5人=6,000円であり、徴収額はこの金額以内である。	
	⑧水道光熱費 約 <u>3,000円</u>	⑨水道光熱費の徴収の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	⑩その他技能実習生が定期に負担する費用 約 <u>1,000円</u>	⑪その他技能実習生が定期に負担する費用の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		⑫技能実習生が定期に負担する費用の内容	I 通信 費	1か月当たり約 1,000円
			II 費	1か月当たり約 円
			III 費	1か月当たり約 円
⑬技能実習生が定期に負担する費用に関し技能実習生が受ける具体的な便益の内容		Wi-Fiサービスの提供		
⑭実費相当額その他適正な額であることの説明	月額使用料6,000円で、技能実習生5人で使用する。 6,000円÷5人=1,200円となるが1人当たり、1,000円の徴収としている。			

(注意)

- ③及び④については②において、⑫から⑭については⑪において、それぞれ有にチェックを付した場合にのみ記載すること。
- ④は、例えば以下のような観点から記載し、説明が適切にされなければならない。
 - ③が「食材、宅配弁当等の現物支給」の場合： 購入に要した額
 - ③が「社員食堂での食事提供」の場合： 技能実習生以外の職員から徴収する額
 - ③が「食事の調理・提供」の場合： 材料費、水道光熱費、人件費等の費用の総額を、提供を受ける者（技能実習生のみに限られない。）の人数で除した額
- ⑥は、「自己所有物件」、「借上物件」のいずれかに印を付すこと。
- ⑦は、例えば以下のような観点から記載し、説明が適切にされなければならない。
 - ⑥が「自己所有物件」の場合： 実際に建設・改装等に要した費用、物件の耐用年数、入居する技能実習生の人数等を勘案して合理的であると説明可能な額
 - ⑥が「借上物件」の場合： 借上げに要する賃料（管理費・共益費等を含み、敷金・礼金・保証金・仲介手数料等は含まない。以下同じ。）を、入居する技能実習生の人数で除した額
- ⑧は、徴収見込額を記載すること。なお、技能実習生から徴収する際には、実際に水道光熱費の提供業者に申請者が支払った費用を、水道光熱設備を利用する者（技能実習生に限られない。）の人数で除した額以内の金額を徴収するものでなければならない。
- ⑨は、技能実習生本人が水道光熱費の提供業者と直接契約をする場合は無にチェックすること。
- ⑫は、食費・居住費・水道光熱費以外に技能実習生が定期に負担する費用について費目ごとに記載すること。
- ⑬及び⑭は、技能実習生が定期に負担すること及びその負担額が合理的なものであることについて、説明が適切にされなければならない。

技能実習生の報酬・宿泊施設・徴収費用についての説明書

農業職種の例

申請者(実習実施者): 機構株式会社

1. 報酬

技能実習生に対する報酬については、以下のとおり、「日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であること」を担保しております。

(1) 技能実習生に対する報酬

①技能実習生の氏名	ローマ字	(20 才) (経験 母国で1年)
※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には別紙	漢字	OTU HEITEI
●漢字の氏名がある場合であっても、ローマ字の氏名のみの記載で足り、漢字の氏名の記載は省略可。	ローマ字	(24 才) (経験 母国で5年)
	漢字	BOKI KOU
	ローマ字	(22 才) (経験 母国で2年)
	漢字	SHIN JINKI
②技能実習生の職務内容や責任の程度	農業職種に従事する第1号技能実習生。安全管理や衛生管理に関する基礎的な技能(農器具の整理整頓、保護具等の着用等)を身に付けるほか、初歩的な作業(肥料の区別、灌水作業等)を中心に行っている。 班長である技能実習指導員の指導の下で、指示を受けて業務を行っている。	
③技能実習生に対する報酬	●最低賃金を上回ることが必要です。	時間給 1, 200 円
④第1号技能実習での報酬		時間給 円
⑤第2号技能実習での報酬	月給 円 / 時間給 円	時間給 円
⑥その他	●④は2号又は3号の場合に記載。 ⑤は3号の場合に記載。	

(注意)

- 1 ①は、ローマ字で旅券(未発給の場合、発給申請において用いるもの)の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。また、経験年数は、修得等を行うとする技能等に係る技能実習生の経験年数を記載すること。
- 2 ③から⑤までについて、月給及び時間給以外の給与形態の場合については、月給又は時間給に換算した報酬を記載すること。また、月給又は時間給のいずれかを記載すればよいが、比較ができるよう統一して記載すること。なお、④は第2号技能実習又は第3号技能実習の場合、⑤は第3号技能実習の場合に記載すること。
- 3 ⑥は、報酬以外の諸手当等が支給されている場合など特記すべき事項がある場合に記載すること。

(2) 日本人労働者と同等の報酬であること

① 同程度の技能等を有する日本人労働者がいる場合。

①同程度の技能等を有する日本人労働者の有無	※以下の②～⑤欄及び⑦は、①欄の「有」「無」のいずれでも共通で記載。⑥欄は①欄を「無」とした場合に記載。		■有 ・ □無
②比較対象となる又は最も近い職務を担う日本人労働者の職務内容や責任の程度	農業職種に従事1年目の職員A。安全管理や衛生管理に関する基礎的な技能(農器具の整理整頓、保護具等の着用等)を身に付けるほか、初歩的な作業(肥料の区別、灌水作業等)を中心に行っている。 班長の指導の下で、指示を受けて業務を行っている。		
③②欄の日本人労働者の年齢、経験年数	(30 才) (経験 1 年)		
④②欄の日本人労働者の報酬	月給 円 / 時間給 1, 200 円		
⑤技能実習生に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であると考えた理由	職員Aは、技能実習生と同様に経験年数は1年であり、任されている業務の範囲や業務量についても、技能実習生と変わらない。 また、ともに班長の指導の下で、指示を受けて業務を行っており、業務における責任も同程度である。		
⑥賃金規定の有無及び賃金規程に基づく賃	規程の有無	□有 ・ □無	

金 ※①欄で有にチェックした場合には記入不要	有りの場合	賃金規程に基づき、技能実習生と職務や責任の程度が同等の日本人労働者に支払われるべき報酬 月給 円 / 時間給 円
⑦その他		

(2) 日本人労働者と同等 ② 同程度の技能等を有する日本人労働者がいない場合(賃金規程有)。

①同程度の技能等を有する日本人労働者の有無 ※以下の②～⑤欄及び⑦は、①欄の「有」「無」のいずれでも共通で記載。⑥欄は①欄を「無」とした場合に記載。		□有 ・ ■無
②比較対象となる又は最も近い職務を担う日本人労働者の職務内容や責任の程度	<p>農業職種に従事5年目の職員B。5年間の経験の中で、安全管理や衛生管理について高い技能(農器具の整理整頓、保護具等の着用等の基礎的な技能はもとより、異常時の応急措置等も担当)を有しているほか、初歩的な作業(肥料の区別、灌水作業等)から一定の技術が必要な作業(施肥設計作業等)までを行っている。</p> <p>班長を補佐する役割を与えられており、新入職員を指導することもある。</p>	
③②欄の日本人労働者の年齢、経験年数	(43 才) (経験 5 年)	
④②欄の日本人労働者の報酬	月給 円 / 時間給 1,200 円	
⑤技能実習生に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であるとする理由	<p>職員Bは、賃金規程に基づき、勤続5年目の職員としての報酬が決定されている。</p> <p>技能実習生は、同一の賃金規程に基づき、勤続1年目の職員としての報酬が決定されている。</p>	
⑥賃金規定の有無及び賃金規程に基づく賃金 ※①欄で有にチェックした場合には記入不要	規程の有無	■有 ・ □無
	有りの場合	賃金規程に基づき、技能実習生と職務や責任の程度が同等の日本人労働者に支払われるべき報酬 月給 円 / 時間給 1,200 円
⑦その他		

(2) 日本人労働者と同等 ③ 同程度の技能等を有する日本人労働者がいない場合(賃金規程無)。

①同程度の技能等を有する日本人労働者の有無 ※以下の②～⑤欄及び⑦は、①欄の「有」「無」のいずれでも共通で記載。⑥欄は①欄を「無」とした場合に記載。		□有 ・ ■無
②比較対象となる又は最も近い職務を担う日本人労働者の職務内容や責任の程度	<p>常勤者は代表者のみであり、最も近い職務を担う日本人労働者はいない。</p>	
③②欄の日本人労働者の年齢、経験年数	(才) (経験 年)	
④②欄の日本人労働者の報酬	月給 円 / 時間給 円	
⑤技能実習生に対する報酬が日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上であるとする理由	<p>近隣の同種の日本人労働者に関する求人情報から、日本人労働者が担う業務や責任の程度が技能実習生よりも同等(上記1②)以上、かつ、日本人労働者の報酬が技能実習生よりも同等(上記1④)以下のものを基準として報酬額を設定した。</p>	
⑥賃金規定の有無及び賃金規程に基づく賃金 ※①欄で有にチェックした場合には記入不要	規程の有無	□有 ・ ■無
	有りの場合	賃金規程に基づき、技能実習生と職務や責任の程度が同等の日本人労働者に支払われるべき報酬 月給 円 / 時間給 円
⑦その他	上記⑤の求人票の写しを添付する。	

(注意)

- 1 ②は、比較対象となる日本人労働者の職務内容や責任、比較対象となる日本人労働者がいない場合には、技能実習生と最も近い職務を担う日本人労働者の職務内容

●本様式の別添として、⑦で引用した「求人票の写し」を添付してください。

や責任の程度について、技能実習生が担う職務内容や責任の程度と比べて、具体的にどのような差異があるのかも併せて、詳細に記載すること。

2 ③の経験年数は、比較対象となる日本人労働者の経験年数を記載すること。

3 ④は、月給及び時間給以外の給与形態の場合については、月給又は時間給に換算した報酬を記載すること。また、月給又は時間給のいずれかを記載すればよいが、技能実習生に対する報酬と比較ができるよう統一して記載すること。

4 ⑥は、賃金規程を作成している場合には、必ず「有」にチェックマークを付すこと。また、賃金規程に基づき、技能実習生と職務や責任の程度が同等の日本人労働者に支払われるべき報酬を具体的に記載し、当該賃金規程を参考資料として添付すること。

5 ⑦は、報酬以外の諸手当等が支給されている場合など特記すべき事項がある場合に記載すること。

2. 宿泊施設

宿泊施設の適正についての確認事項

確認事項	措置の有無	特記事項
①宿舎を確保する場所は、爆発物、可燃性ガス等の火災による危険の大きい物を取扱い・貯蔵する場所の付近、高熱・ガス・蒸気・粉じんの発散等衛生上有害な作業場の付近、騒音・振動の著しい場所、雪崩・土砂崩壊のおそれのある場所、湿潤な場所、出水時浸水のおそれのある場所、伝染病患者収容所建物及び病 注①：確認事項②に関して、すべり台、避難はしご、避難用タラップ等の代替措置を講じている場合には、この欄に記載（別紙としても可）して疎明資料を添付。	■有・□無	
②2階以上の授室に宿泊する建物には、容易に屋外の安全な場所に通ずる階段を2箇所以上（収容人数15人未満は1箇所）設ける措置を講じていること	■有・□無	注①
③適当かつ十分な消火設備を設置する措置を講じていること	■有・□無	
④寝室については、床の間・押入を除き、1人当たり4.5㎡以上を確保することとし、個人別の私有物収納設備、室面積の7分の1以上の有効採光面積を有する窓及び採暖の設備を設ける措置を講じていること	■有・□無	注②
⑤就眠時間を異にする2組以上の技能実習生がいる場合は、寝室を別にする措置を講じている、 注②：旧制度から引き続き技能実習生が使用している宿泊施設については、寝室面積に関して、4.5㎡以上を確保できない場合でも代替措置を講ずることによる特例的な取扱の対象となる可能性がありますので、詳細は、機構の地方事務所・支所の認定課に事前にご相談ください。	□有・■無	該当なし
⑥食堂又は炊事場を清潔に保管していること	■有・□無	
⑦他に利用し得るトイレ、洗面所、洗濯場、浴場のない場合には、当該施設を設けることとし、施設内を清潔にする措置を講じていること	■有・□無	
⑧（宿泊施設が労働基準法第10章に規定する「事業の附属寄宿舍」に該当する場合）同章で定められた寄宿舍規則の届出等を行っており、又は速やかに行うこととしていること	■有・□無	
確認者 実習実施者（企業単独型の場合） 監理団体名（団体監理型の場合）	氏名 組合 次郎	

3. 徴収費用

技能実習生に対する報酬の支払概算額 <u>197,000円</u>				
(1か月当たり。社会保険料・税金等控除前。)				
徴収費用 (1か月あたり)	①食費 約 <u>13,000円</u>	②食事、食材等の提供の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		③食事の提供回数、提供方法等	提供する食事：朝、昼 食材等の内容：朝は寮の食堂で提供 昼は仕出し弁当	
		④実費相当額その他適正な額であることの説明	朝は予算300円で提供、昼は350円の宅配弁当を実費で提供する。 所定労働日（年平均の月所定労働日数20日）のみの提供であり、金額は1日650円、1か月当たりでは650円×20日=13,000円となる。	
	⑤居住費 約 <u>5,000円</u>	⑥提供する宿泊施設の具体的な内容		<input type="checkbox"/> 自己所有物件 <input checked="" type="checkbox"/> 借上物件
		⑦実費相当額その他の適正な額であることの説明	賃料30,000円÷入居する技能実習生の人数5人=6,000円であり、徴収額はこの金額以内である。	
	⑧水道光熱費 約 <u>3,000円</u>	⑨水道光熱費の徴収の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	⑩その他技能実習生が定期に負担する費用 約 <u>1,000円</u>	⑪その他技能実習生が定期に負担する費用の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		⑫技能実習生が定期に負担する費用の内容	I 通信 費	1か月当たり約 1,000円
			II 費	1か月当たり約 円
			III 費	1か月当たり約 円
⑬技能実習生が定期に負担する費用に関し技能実習生が受ける具体的な便益の内容		Wi-Fiサービスの提供		
⑭実費相当額その他適正な額であることの説明	月額使用料6,000円で、技能実習生5人で使用する。 6,000円÷5人=1,200円となるが1人当たり、1,000円の徴収としている。			

(注意)

- ③及び④については②において、⑫から⑭については⑪において、それぞれ有にチェックを付した場合にのみ記載すること。
- ④は、例えば以下のような観点から記載し、説明が適切にされなければならない。
 - ③が「食材、宅配弁当等の現物支給」の場合： 購入に要した額
 - ③が「社員食堂での食事提供」の場合： 技能実習生以外の職員から徴収する額
 - ③が「食事の調理・提供」の場合： 材料費、水道光熱費、人件費等の費用の総額を、提供を受ける者（技能実習生のみに限られない。）の人数で除した額
- ⑥は、「自己所有物件」、「借上物件」のいずれかに印を付すこと。
- ⑦は、例えば以下のような観点から記載し、説明が適切にされなければならない。
 - ⑥が「自己所有物件」の場合： 実際に建設・改装等に要した費用、物件の耐用年数、入居する技能実習生の人数等を勘案して合理的であると説明可能な額
 - ⑥が「借上物件」の場合： 借上げに要する賃料（管理費・共益費等を含み、敷金・礼金・保証金・仲介手数料等は含まない。以下同じ。）を、入居する技能実習生の人数で除した額
- ⑧は、徴収見込額を記載すること。なお、技能実習生から徴収する際には、実際に水道光熱費の提供業者に申請者が支払った費用を、水道光熱設備を利用する者（技能実習生に限られない。）の人数で除した額以内の金額を徴収するものでなければならない。
- ⑨は、技能実習生本人が水道光熱費の提供業者と直接契約をする場合は無にチェックすること。
- ⑫は、食費・居住費・水道光熱費以外に技能実習生が定期に負担する費用について費目ごとに記載すること。
- ⑬及び⑭は、技能実習生が定期に負担すること及びその負担額が合理的なものであることについて、説明が適切にされなければならない。

技能実習の期間中の待遇に関する重要事項説明書

OUT HEITEI 殿

技能実習の期間中の待遇について、以下のとおり説明します。この内容は重要ですから、十分理解されるようお願いします。

1 実習中の待遇

雇用契約期間、就業（技能実習）の場所、従事すべき業務（職種及び作業）の内容、労働時間等、休日、休暇、賃金、退職に関する事項、宿泊施設に関する事項、その他の事項については、別紙「雇用契約書及び雇用条件書」のとおりです。

（注意）宿泊施設の概要を明らかにするため、当該施設の見取り図を添付すること。

●宿泊施設の見取り図を必ず添付。

2 入国後講習中の待遇

1 講習手当 (1 か月 当たり)	①支給の有無	■ 有 (支給額・支給内容 1 か月 7 5 , 0 0 0 円) □ 無
	②備考	特記事項なし
2 食費 (1 か月 当たり)	①支給の有無	■ 有 (支給内容 朝は寮の食堂で提供、昼は仕出し弁当) □ 無
	②技能実習生の負担の有無	■ 有 (負担内容 朝 3 0 0 円、昼 3 5 0 円、1 か月 1 3 , 0 0 0 円) □ 無
	③備考	(3 0 0 円 + 3 5 0 円) × 2 0 日 = 1 3 , 0 0 0 円
3 居住費 (1 か月 当たり)	①支給の有無	■ 有 (支給内容 宿泊施設 1 か月 2 0 , 0 0 0 円相当) □ 無
	②技能実習生の負担の有無	■ 有 (負担内容 1 か月 2 0 , 0 0 0 円) □ 無
	③形態	■ 寮 (寄宿舍) ・ □ 賃貸住宅 ・ □ その他 ()
	④名称	機構 株式会社 ○○寮
	⑤所在地	〒○○○-×××× ○○県○○市○○町○-×-× (電話○○-○○○○-○○○○)
	⑥規模	面積 (1 , 1 0 0 m ²)、収容人員 (5 0 人)、1 人当たり居室 (5 . 0 m ²)
4 その他	特記事項なし	

（注意）4 欄は、1 欄から 3 欄まで以外の諸手当等が支給される場合など特記すべき事項がある場合に記載すること。

3 実習先変更（団体監理型の場合）

実習先の変更は、やむを得ない事情がある場合を除き、技能実習生が第2号技能実習の目標（技能検定等3級の実技試験の合格）を達成して第3号技能実習を行うことを希望し、かつ、優良な実習実施者及び優良な監理団体が当該技能実習生の受入れを希望する場合に可能となります。

4 その他の事項

特記事項なし

（注意）特記すべき事項がある場合に記載すること。

以上の内容について説明しました。

20××年〇〇月〇〇日

説明者の氏名 〇△ △〇 印

（申請者（実習実施者）との関係 技能実習責任者）

以上の内容について上記の説明者から説明を受け、その内容を十分に理解しました。

20××年〇〇月〇〇日

技能実習生の署名 乙 丙丁

技能実習の期間中の待遇に関する重要事項説明書

OUT HEITEI

殿

技能実習の期間中の待遇について、以下のとおり説明します。この内容は重要ですから、十分理解されるようお願いします。

1 実習中の待遇

雇用契約期間、就業（技能実習）の場所、従事すべき業務（職種及び作業）の内容、労働時間等、休日、休暇、賃金、退職に関する事項、宿泊施設に関する事項、その他の事項については、別紙「雇用契約書及び雇用条件書」のとおりです。

（注意）宿泊施設の概要を明らかにするため、当該施設の見取り図を添付すること。

●宿泊施設の見取り図を必ず添付。

2 実習先変更（団体監理型の場合）

実習先の変更は、やむを得ない事情がある場合を除き、技能実習生が第2号技能実習の目標（技能検定等3級の実技試験の合格）を達成して第3号技能実習を行うことを希望し、かつ、優良な実習実施者及び優良な監理団体が当該技能実習生の受入れを希望する場合に可能となります。

3 その他の事項

特記事項なし

（注意）特記すべき事項がある場合に記載すること。

以上の内容について説明しました。

20××年〇〇月〇〇日

説明者の氏名 ○△ △○ 印

（申請者（実習実施者）との関係 技能実習責任者）

以上の内容について上記の説明者から説明を受け、その内容を十分に理解しました。

20××年〇〇月〇〇日

技能実習生の署名

乙 丙丁

技 能 実 習 生 の 申 告 書

下記の事項を申告します。

記

日本国における技能実習制度の趣旨が、開発途上地域等への技能等の移転による国際協力の推進であることを承知しています。

私の本国である中国では修得等が困難であるそう菜製造に係る技能等について修得等をし、技能実習の終了後に帰国した際には、そう菜製造の技能を活用できる業務へ就職することにより、本国への技能等の移転に努めたいと考えています。

日本国で技能実習を行うに当たり、私や私と関係のある人が、誰かに保証金を預ける契約を結んでいません。また、今後結ぶ予定也没有ありません。

日本国で技能実習を行うに当たり、私や私と関係のある人が、誰かに金銭などの財産を管理されることとはなっていない。また、今後管理される予定也没有ありません。

日本国で技能実習を行うに当たり、私や私と関係のある人が、誰かと、所定の技能実習を計画どおり修了しなかったなど技能実習に係る契約の不履行があった場合に違約金を支払う契約を結んでいません。また、今後結ぶ予定也没有ありません。

介護福祉士資格等の取得を目的として、日本国で必要な知識等を修得する活動に従事するための経済連携協定（EPA）に基づく受入れとは、その趣旨及び目的が異なることを承知しています。（経済連携協定（EPA）に基づき、看護師免許又は介護福祉士資格の取得を目的として、本邦において必要な知識及び技能を修得する活動に従事していた者のみ。）

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

20×× 年 〇〇月 〇〇日

技能実習生の署名

丁 丙乙

技能実習の準備に関し本国で支払った費用の明細書

1 送出の概要

①技能実習生の氏名	ローマ字	TEI HEIOTU	●漢字の氏名がある場合であっても、ローマ字の氏名のみの記載で足り、漢字の氏名の記載は省略可。
	漢字		
②取次送出機関の氏名又は名称		〇〇公司	
③実習実施者の氏名又は名称		機構 株式会社	
④監理団体の名称		法厚協同組合	

（注意）
①は、ローマ字で旅券（未発給の場合、発給申請において用いるもの）と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。

2 取次送出機関が徴収した費用の名目及び額

	名目	徴収年月日	額
1	旅券取得手続費用	〇年 〇月 〇日	〇〇〇 元（ 〇〇〇〇 円）
2		年 月 日	（ 円）
3		年 月 日	（ 円）
4		年 月 日	（ 円）
5		年 月 日	（ 円）
計			〇〇〇 元（ 〇〇〇〇 円）

（注意）
額については、現地通貨又は米ドルで記載し、括弧書きで日本円に換算した金額を記載すること。

3 外国の準備機関が徴収した費用の名目及び額

	徴収した機関の名称（送出における役割）	名目	徴収年月日	額
1	〇〇日本語公司（日本語教育機関）	教育費用	〇年〇月〇日	〇〇 元（ 〇〇〇 円）
2	（ ）		年 月 日	（ 円）
3	（ ）		年 月 日	（ 円）
4	（ ）		年 月 日	（ 円）
5	（ ）		年 月 日	（ 円）
計				〇〇 元（ 〇〇〇 円）

(注意)

- 1 外国の準備機関には、技能実習生の本国での勤務先、入国前講習を実施する機関など技能実習の準備に関与する一切の機関が含まれる。
- 2 徴収した機関については、名称のほか、括弧書きで技能実習生の送出において果たした役割を記載すること。
- 3 額については、現地通貨又は米ドルで記載し、括弧書きで日本円に換算した金額を記載すること。

技能実習生から2に記載の金額の費用を徴収し、その内訳について技能実習生に十分に理解させるとともに、送出に関与した他の機関が技能実習生から3に記載の金額の費用を徴収したことを把握しました。また、2及び3に記載の費用以外の費用については、技能実習生が徴収されていないことを確認しました。

20××年 ○○月 ○○日 作成

取次送出機関の氏名又は名称 ○○公司

作成責任者 役職・氏名 代表者 ○ △○ (印)

取次送出機関及び送出に関与した他の機関に2及び3に記載の金額を支払い、その内訳について理解しました。また、2及び3に記載の費用以外の費用については、徴収されていません。

20××年 ○○月 ○○日 作成

技能実習生の署名 丁 丙乙

A・B・C・D・E・F

技能実習を行わせる理由書

申請者（実習実施者）：機構株式会社

①技能実習の内容	職種・作業	コード番号（ <u>4-9-1</u> ） 職種名（ <u>そう菜製造業</u> ） 作業名（ <u>そう菜加工作業</u> ）
	試験未整備の場合	
	複数実施の場合	コード番号（ <u> </u> ） 職種名（ <u> </u> ） 作業名（ <u> </u> ）
②技能実習を行わせるに至った経緯及び技能実習の必要性	当社は、技能実習生の受入れを通じて、中国におけるそう菜製造業の中核を担う人材を育成することに貢献したいと考えている。	
	なお、当社は、△△年以来、中国〇〇市所在の、そう菜製造業を営む〇〇会社と取引を続けているが、今般の技能実習生の受入れは、同会社が、当社が開発した加熱処理技術を導入して新たにそう菜加工ラインを立ち上げるにあたり、同会社の従業員の教育を行って貰いたい旨の要請があって実現したものである。	
	中国におけるそう菜製造業は、市場規模が発展しつつある段階にある。一方で、その技術の面では、衛生管理を中心に改善の余地が大きく、日本の技術を移転することに大きな意味がある。	
	当社が有している大量調理用調理機械は、〇〇手法を駆使した最新鋭の設備であり、当該設備の準備・運転・操作作業を修得することは、当社における技能実習でしかなし得ないものである。また、〇〇機関より△△として認定を受けた当社工場の高度な衛生管理手法を修得することは、中国の工場では難しいものであり、当該手法を身に付けて持ち帰ることは、中国でのそう菜製造工場の衛生管理手法の向上に必ずや資するものである。	

（注意）

- ①について、移行対象職種・作業である場合には、主務大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。移行対象職種・作業でない第1号技能実習に係る技能実習計画である場合には、コード番号、職種名及び作業名を空欄とし、試験未整備の場合の欄に技能実習の内容が分かるように記載すること。
- ①について、複数の職種及び作業を実施する場合には、技能検定又は技能実習評価試験の合格に係る目標を定めた職種及び作業については、コード番号、職種名及び作業名を記載し、その他の職種及び作業については、複数実施の場合の欄に全てを記載すること。
- ②については、
 - 受入れの動機・理由のほかに、企業単独型技能実習の場合には外国にある事業所との関係、団体監理型技能実習の場合には取次送出機関との交渉経緯等、
 - 技能実習生が技能実習を行う必要性
 について具体的に記載すること。

技 能 実 習 生 の 推 薦 状

我が国の送出機関である ○ ○ 公 司 が送り出す、技能実習生

① TEI HEIOTU

② BOKI KOU

③ TEI HEIOTU

※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。

について、日本国の監理団体である ○○協同組合

を通じて、実習実施者である 機構 株式会社 に受け入れられて、20××年 ○○月

から、惣菜製造業 に係る技能実習を行うことについて推薦します。

なお、本推薦状の効力は作成日以降1年間とします。

20××年 ○○月 ○○日 作成

公的機関の名称 ○○市対外貿易経済合作局

作成責任者 役職・氏名 局長 △△△ ㊟

(公印)

優良要件適合申告書
(実習実施者)

技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第 15 条に定める基準を満たすことについて下記のとおり申告します。

項目		点数	内容
1 技能等の修得等に係る実績	I	※	① 分母 計 <u> 4 </u> 名 (A + B) A 現行制度 第1号修了者 <u> 4 </u> 名 - やむを得ない不受検者 <u> 1 </u> 名 = <u> 3 </u> 名 B 旧制度 第1号修了者 <u> 1 </u> 名 - やむを得ない不受検者 <u> 0 </u> 名 = <u> 1 </u> 名
			② 分子 計 <u> 3 </u> 名 (A + B) A 現行制度 計 <u> 2 </u> 名 B 旧制度 計 <u> 1 </u> 名
			③ 基礎級程度の学科試験及び実技試験の合格率 ② <u> 3 </u> 名 ÷ ① <u> 4 </u> 名 × 100 = <u> 75 </u> % ※合格率の小数点以下は切り捨てること。
		0 点	
	II	※	●法の施行後3年間は、「II」の欄の記載か「II 2(1)とII 2(2)」の欄の記載のいずれかを選択してください。 ① 分母 計 _____ 名 (A + B) A 第2号修了者 計 _____ 名 (a + b) a 現行制度 第2号修了者 _____ 名 - やむを得ない不受検者 _____ 名 = _____ 名 b 旧制度 第2号受検者 _____ 名 ※旧制度について、平成29年7月1日前の受検者はその全てを含めないことが可能であるが、同日以後の受検者は必ず含めること。 B 第3号修了者 _____ 名 - やむを得ない不受検者 _____ 名 = _____ 名
			0 点

		<p>② 分子 計_____名 (A+B)</p> <p>A 3 級程度_____名 (a+b)</p> <p>a 現行制度 計_____名</p> <p>b 旧制度 計_____名</p> <p>B 2 級程度_____名</p>
		<p>③ 2 級又は 3 級程度の実技試験の合格率</p> <p>(②A+②B×1.5=_____名) ×1.2 ÷ ①_____名 × 100 = _____%</p> <p>※合格率の小数点以下は切り捨てること。</p>
II 2 (1)	※ 25 点	3 級程度の実技試験の合格者 計_____2_____名
II 2 (2)	0 点	2 級程度の実技試験の合格者 計_____名
III	3 点	2 級又は 3 級程度の学科試験の合格者 計_____1_____名
IV	5 点	<p>技能検定等の実施への協力の実績 (■有 ・□無)</p> <p>a 試験の職種名 _____機械加工_____</p> <p>b 試験実施機関名 _____〇〇県職業能力開発協会_____</p> <p>c 協力の概要 _____試験実施に当たり当社の機械を提供した (令和元年10月)_____</p>
2 技能実習を行わせる体制	I	<p>5 点</p> <p>技能実習指導員全員の講習受講 (■有 ・□無)</p> <p>在籍者_____2_____名 うち、講習受講者_____2_____名</p> <p>※講習受講者がいる場合には、講習受講者全員の受講証明書の写しを添付すること。</p>
	II	<p>5 点</p> <p>生活指導員全員の講習受講 (■有 ・□無)</p> <p>在籍者_____2_____名 うち、講習受講者_____2_____名</p> <p>※講習受講者がいる場合には、講習受講者全員の受講証明書の写しを添付すること。</p>
3 技能実習生の待遇	I	<p>5 点</p> <p>第 1 号技能実習生の時間当たりの賃金_____1,200_____円 ÷ 最低賃金_____1,013_____円</p> <p>×100=_____118_____%</p> <p>a 対象とした技能実習生の氏名 (乙 丙丁)</p> <p>b 最低賃金の種類 (■地域別最低賃金 ・ □特定最低賃金)</p> <p>※第 1 号技能実習生の時間当たりの賃金は、本技能実習事業年度に受け入れている者のうち、賃金の額が最も低いものを記載すること。</p> <p>※最低賃金額は、本技能実習事業年度年頭 (4 月 1 日) の金額を記載すること。</p>

	II	5 点	昇給率 ① 第2号技能実習への移行時 <u>6</u> % ② 第3号技能実習への移行時 _____ % ※直近の実施状況報告に記載した割合と同様の記載となることに留意すること。
4 法令違反・問題の発生状況	I	※ 0 点	① 改善命令 (<input checked="" type="checkbox"/> 無 ・ <input type="checkbox"/> 有) ※有の場合 (年月日 年 月 日 / <input type="checkbox"/> 改善実施 ・ <input type="checkbox"/> 改善未実施) ② 旧制度の「改善命令相当の行政指導」 (<input checked="" type="checkbox"/> 無 ・ <input type="checkbox"/> 有) ※有の場合 (年月日 年 月 日 / <input type="checkbox"/> 改善実施 ・ <input type="checkbox"/> 改善未実施)
	II	※ 0 点	失踪者 <u>1</u> 名 / 受入れ <u>15</u> 名 × 100 = <u>6.6</u> % ※受入れ数は、過去3年以内において新たに受入れを開始した技能実習生の総数。
	III	※ 0 点	責めによるべき失踪 (<input checked="" type="checkbox"/> 無 ・ <input type="checkbox"/> 有)
5 相談・支援体制	I	5 点	マニュアル等の策定及び関係職員への周知 (<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無)
	II	5 点	受入れ中の全ての技能実習生が母国語で相談できる相談員の確保 (<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無)
	III	5 点	実習先変更による技能実習生の受入れ (<input type="checkbox"/> 無 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 有) ※有の場合 技能実習生の氏名 (<u>可 優良</u>) 国籍 (<u>中国</u>) 性別 (<input type="checkbox"/> 男 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 女) 生年月日 (<u>△△△△年△△月△△日</u>) 受入れ年月日 (<u>△△△△年△△月△△日</u>) 実習先変更時の技能実習計画認定番号 (<u>認190101192</u>)
6 地域社会との共生	I	4 点	日本語学習の支援の概要 <u>日本語学校の通学者に対して、授業料の一部〇〇円を支援した。</u>
	II	3 点	地域社会との交流を行う機会の概要 <u>町内会主催の〇〇祭り(地域祭り)に企画段階から参画し、技能実習生が参加しやすい威嚇を設けたところ、〇〇年〇〇月〇〇日、技能実習生が参加し、民族舞踊を披露した。</u> <u>今年度においても、同様の交流を行うこととし、企画に参画している。</u>

	Ⅲ	3 点	<p>日本の文化を学ぶ機会の概要</p> <p>〇〇美術館の見学会を企画したところ、〇〇年〇〇月〇〇日、技能実習生が参加した。</p> <p>今年度においても、同様の見学会を開催予定である。</p>
--	---	--------	---

※本申告書の申請の際は、参考様式第 1－24 号別紙「受検技能実習生名簿」を必ず添付すること。

(注意)

- 1 点数欄に※印が付された項目については、申告の有無にかかわらず、内容欄を記載すること。
- 2 点数欄は、申告の有無にかかわらず記載し、申告しない項目には、点数表を参照して「0 点」、「－5 点」等と記載すること。
- 3 「1 技能等の修得等に係る実績」の項目については、施行後 3 年間は、「Ⅱ」の欄の記載か「Ⅱ 2 (1) とⅡ 2 (2)」の欄の記載のいずれかを選択すること。

合計点
78 点

受 検 ・ 不 受 検 技 能 実 習 生 名 簿

(技能検定等 基礎 級 / ■現行制度受検者・■旧制度受検者)

番号	氏名	性別	生年月日	試験名 (職種・作業を含む)	可否・不受検区分	やむを得ない不受検者の 技能実習計画認定番号
		国籍 (国又は地域)		合格年月日		技能実習実施困難時届出年月日
1	OTU JINKI	■男・□女	△△△△年 △△月 △△日	○○○○○ (□旧制度)	□合格 (□全部・□学科・□実技) ■不合格 □不受検	
		中国		△△△△年△△月△△日		年 月 日
2	BOKI HEITEI	■男・□女	△△△△年 △△月 △△日	○○○○○ (□旧制度)	■合格 (■全部・□学科・□実技) □不合格 □不受検	
		中国		△△△△年△△月△△日		年 月 日
3	SHIN KOU	□男・■女	△△△△年 △△月 △△日	○○○○○ (□旧制度)	■合格 (■全部・□学科・□実技) □不合格 □不受検	
		ベトナム		△△△△年△△月△△日		年 月 日
4	JINKI KOU	■男・□女	△△△△年 △△月 △△日	○○○○○ (■旧制度)	■合格 (■全部・□学科・□実技) □不合格 □不受検	
		ベトナム		△△△△年△△月△△日		年 月 日
5	KOU JINKI	□男・■女	△△△△年 △△月 △△日	(□旧制度)	□合格 (□全部・□学科・□実技) □不合格 ■不受検	認190101338
		ベトナム		年 月 日		令和元年 8月 30日
		□男・□女	年 月 日	(□旧制度)	□合格 (□全部・□学科・□実技) □不合格 □不受検	
				年 月 日		年 月 日

- (注意)
- 1 本名簿は、受検級ごとに記載すること。また、旧制度の者の場合には、「試験名」欄の「旧制度」を選択すること。
 - 2 可否・不受検区分には、いずれか一つを選択すること。
 - 3 技能検定等の合格時に実習実施者が受け入れていた技能実習生のみが記載対象となることに留意すること。
 - 4 不受検者として記載できる技能実習生は、病気や怪我、実習意欲の喪失やホームシック、行方不明、本国の家族の都合、監理団体許可の取り消し、監理団体の事業上の理由などの実習実施者の責めによらない理由により技能実習を行うことができない場合や、受検に必要な設備を具備する実施機関を見つけられず結果として不受検となった者である。

受 検 ・ 不 受 検 技 能 実 習 生 名 簿

(技能検定等 3 級 / ■ 現行制度受検者 ・ □ 旧制度受検者)

番号	氏名	性別	生年月日	試験名 (職種・作業を含む)	可否・不受検区分	やむを得ない不受検者の 技能実習計画認定番号
		国籍 (国又は地域)		合格年月日		技能実習実施困難時届出年月日
1	BOKI HEITEI	■男・□女	△△△△年 △△月 △△日	○○○○○ (□旧制度)	■合格 (■全部・□学科・□実技) □不合格 □不受検	
		中国		△△△△年△△月△△日		年 月 日
2	SHIN JINKI	■男・□女	△△△△年 △△月 △△日	○○○○○ (□旧制度)	■合格 (□全部・□学科・■実技) □不合格 □不受検	
		中国		△△△△年△△月△△日		年 月 日
		□男・□女	年 月 日	(□旧制度)	□合格 (□全部・□学科・□実技) □不合格 □不受検	
				年 月 日		年 月 日
		□男・□女	年 月 日	(□旧制度)	□合格 (□全部・□学科・□実技) □不合格 □不受検	
				年 月 日		年 月 日
		□男・□女	年 月 日	(□旧制度)	□合格 (□全部・□学科・□実技) □不合格 □不受検	
				年 月 日		年 月 日
		□男・□女	年 月 日	(□旧制度)	□合格 (□全部・□学科・□実技) □不合格 □不受検	
				年 月 日		年 月 日

(注意)

1 本名簿は、受検級ごとに記載すること。また、旧制度の者の場合には、「試験名」欄の「旧制度」を選択すること。

2 可否・不受検区分には、いずれか一つを選択すること。

3 技能検定等の合格時に実習実施者が受け入れていた技能実習生のみが記載対象となることに留意すること。

4 不受検者として記載できる技能実習生は、病気や怪我、実習意欲の喪失やホームシック、行方不明、本国の家族の都合、監理団体許可の取り消し、監理団体の事業上の理由などの実習実施者の責めによらない理由により技能実習を行うことができない場合や、受検に必要な設備を具備する実施機関を見つけられず結果として不受検となった者である。

理 由 書

① 規則第 2 条第 2 号の適合を受けようとする場合の記載例です。

出入国在留管理庁長官
厚生労働大臣 殿

申請者 株式会社 X
代表取締役 ○○ ○○

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則の下記の規定に該当することを関係資料を添えて説明します。

記

■ 技能実習生を送り出す外国の公私の機関が、国際的な業務上の提携を行っていることその他の密接な関係を有する機関であること（規則第 2 条第 2 号）

当社（X 社）は、A 国の Y 社と蒸気タービンの定期検査及び保守に係る技術提携契約を締結しているが、Y 社から技能実習生を受け入れて蒸気タービンの据付けの技能等を修得させるもの。
当社は今後数年間にわたって A 国の発電所への蒸気タービン部品の納入を予定しており、Y 社はそれに伴って蒸気タービンの部品の取付け工事を行う。
Y 社は発電設備の据付け等の技術力に乏しく、当社に職員を派遣して技能実習を行わせることにより、据付け工事を成功させることができれば A 国内での今後の据付け工事の受注において有利な実績となり、他方、当社は Y 社の職員に対して技能実習を行うことにより、不足する技術アドバイザーを確保できることから、事業上のメリットが見込まれる。
以上のとおり、当社と Y 社とは、密接な関係を有するものとする。

- 申請書

●以下の書類を添付してください。

A 申請者と外国の公私の機関の外国にある事業所が国際的な業務上の提携等を行っていることを証する資料（取引先、提携先等が分かる資料）

a 信用状及び船荷証券（航空貨物運送状を含む。）の写し（外国の機関が取引関係にある企業である場合）

b 業務提携契約書の写し

□ 申請書において

B 外国の公私の機関の外国にある事業所の概要に関する資料

a 外国にある事業所が登記・登録されていることを証する公的な資料

b 外国にある事業所のパンフレット（事業内容、取引先、常勤の職員数などが分かるもの。）

(注意) 括弧内

C 外国の公私の機関の外国にある事業所が申請者に技能実習生を派遣する理由書（様式自由）

D 申請者が外国の公私の機関の外国にある事業所から技能実習生を受け入れる理由が記載された技能実習を行わせる理由書（参考様式第 1-22 号）

2 号)
した場合
するも

理 由 書

② 規則第3条第2号の適合を受けようとする場合の記載例です。

出入国在留管理庁長官
厚生労働大臣 殿

申請者 株式会社 X
代表取締役 ○○ ○○
株式会社 Y
代表取締役 ○○ ○○
株式会社 Z
代表取締役 ○○ ○○

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則の下記の規定に該当することを関係資料を添えて説明します。

●以下の書類を添付してください。

□ 技能実習生の密接な関係

- A 当該複数の法人が事業上密接な関係を有することを証する資料（取引先・提携先等が分かる資料の写し、業務提携契約書の写し、会社パンフレットなど）
B 複数の法人が申請者となって共同で技能実習生を受け入れることの理由書（様式自由）

■ 申請者が、その相互間に密接な関係を有する複数の法人であること（規則第3条第2号）

X社（日本の自動車メーカー）は、資本関係のない複数のディーラー（Y社・Z社）との間で自動車の販売委託契約（販売後の点検、整備を含む。）を締結している。

X社は、これらの複数のディーラーと共同で、A国から自動車整備の技能等に係る技能実習生を受け入れて、自動車の基本構造をX社の製造工場で教えるとともに、ディーラーの下で自動車販売後の点検、整備に関する技能等を修得させるもの。

X社は、自動車の点検、整備を行う体制を有していないところ、国内ディーラーに自動車の点検、整備に従事する技能実習を行わせることで国内に自ら技能実習のための指導者を新たに確保する必要がなく技能実習を行うことが可能になり、また、技能実習によってA国内での自動車の整備、点検の技術が向上することによって自動車販売において顧客の確保につながり、他方、国内ディーラーにとってはX社との取引強化となることから、X社と国内ディーラーにとって事業上のメリットが見込まれる。

以上のとおり、X社・Y社・Z社は、その相互間に密接な関係を有する複数の法人であると考える。

□ 申請者が、規則第16条第1項第2号で定める数の企業単独型技能実習生を受け入れた場合においても継続的かつ安定的に企業単独型技能実習を行わせることができる体制を有するものであること（規則第16条第1項第2号）

（注意）

括弧内に各規定に該当する理由を具体的に記載すること。

理 由 書

③ 規則第16条第1項第2号の適合を受けよう
とする場合の記載例です。

出入国在留管理庁長官
厚生労働大臣

殿

申請者 株式会社 Z
代表取締役 ○○ ○○

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則の下記の規定に該当することを関係資料を添えて説明します。

記

- ☐ 技能実習生を送り出す外国の公私の機関が、国際的な業務上の提携を行っていることその他の密接な関係を有する機関であること（規則第2条第2号）

- ☐ 申請者が、
- 以下の書類を添付してください。
 - A 過去に受け入れて帰国した技能実習生の現在の職務状況を明らかにする資料
 - B 規則第16条第1項第2号の適用を受けて特例人数枠で技能実習生を受け入れることの理由書（様式自由）

- 申請者が、規則第16条第1項第2号で定める数の企業単独型技能実習生を受け入れた場合においても継続的かつ安定的に企業単独型技能実習を行わせることができる体制を有するものであること（規則第16条第1項第2号）

当社は、平成○○年から技能実習生を受け入れており、その受け入れ実績数は○○名に及ぶ。
帰国した技能実習生は、添付した資料のとおり、○○の立場で後進を指導する等、技能実習の成果を発揮しているところである。
以上のとおり、当社は規則第16条第1項第2号で定める数の企業単独型技能実習生を受け入れた場合においても継続的かつ安定的に企業単独型技能実習を行わせることができる体制を有するものであると考える。
なお、当社は、技能実習生の受入れにおいて過去○年間改善命令を受けたことはない。

（注意）

括弧内に各規定に該当する理由を具体的に記載すること。

同 種 業 務 従 事 経 験 等 説 明 書

（団体監理型技能実習）

受け入れようとする技能実習生（候補者を含む。）に関し、下記の事項について説明します。

記

①技能実習生の氏名 ※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には、別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。	ローマ字	TEI HEIOTU
	漢字	
	ローマ字	
	漢字	
	ローマ字	
	漢字	
②証明内容	A <input type="checkbox"/> 本邦において従事しようとする業務と同種の業務に外国において従事した経験を有する場合 → 技能実習生が所属している機関がある場合にあっては外国の所属機関による証明書（参考様式第 1-28 号）を添付（B による証明の場合は添付不要） → 個人農業者や家族経営の事業に従事していた者等については、地方政府、業界団体等による証明書（参考様式第 1-28 号）を添付（B による証明の場合は添付不要）	
	B <input checked="" type="checkbox"/> 団体監理型技能実習に従事することを必要とする特別な事情がある場合	
	a <input type="checkbox"/> 申請者又は監理団体と送出国との間の技術協力上特に必要があると認められる場合 → 申請者又は監理団体と送出国の公的機関との間の技術協力上の必要性を立証する資料を添付	
	b <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関において、同種の業務に関連する教育課程を修了している場合（修了見込みの場合も含む。） → 教育機関の概要を明らかにする書面（同種の業務に関連する分野の教育を行っていることが分かる書類に限る。）を添付（参考様式第 1-33 号） → 技能実習生が当該教育機関において関連する教育課程を修了したことを証明する書面（修了見込みの証明も含む。）を添付 → 実習生が教育機関に在籍したまま技能実習を行う場合は、教育機関と申請者や監理団体及び外国の送出機関との間において締結された協定書の写し又は協定内容証明書（参考様式第 1-32 号）を添付	
	c <input type="checkbox"/> 申請者が当該技能実習を行わせる必要性を具体的に説明でき、かつ、技能実習生が当該技能実習を本邦で行うために必要な最低限の訓練を受けている場合 → 技能実習生に当該技能実習を行う必要性について具体的に記載させた理由書（技能実習を行わせる理由書（参考様式第 1-22 号））を添付 → 2 か月以上の期間かつ 320 時間以上の課程を有し、そのうち 1 か月以上の期間かつ 160 時間以上の課程が本邦での円滑な技能等の修得等に資する知識の科目（規則第 10 条第 2 項第 7 号ロ(4)）に充てられた入国前講習実施（予定）表（参考様式第 1-29 号）又はこれに相当する訓練の実施（予定）表を添付（参考様式第 1-34 号）	

※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。

外国の所属機関による証明書

（団体監理型技能実習）

技能実習生（候補者を含む。）について、下記の事項を証明し記

●漢字の氏名がある場合であっても、ローマ字の氏名のみの記載で足り、漢字の氏名の記載は省略可。

①技能実習生の氏名 ※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には、別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。	ローマ字	TEI HEIOTU	所属事業所 所属部署	〇〇公司×× (雇用形態：■常勤 □非常勤)
	漢字		職種	惣菜加工
	ローマ字	BOKI KOU	所属事業所 所属部署	〇〇公司×× (雇用形態：■常勤 □非常勤)
	漢字		職種	惣菜加工
	ローマ字	SHIN JINKI	所属事業所 所属部署	〇〇公司×× (雇用形態：■常勤 □非常勤)
	漢字		職種	惣菜加工
②技能実習の期間中の処遇	<div><div><input type="checkbox"/> 技能実習生との関係を継続（「現職にとどめる」、「休職とする」など） <input checked="" type="checkbox"/> 退職 <input type="checkbox"/> その他（</div><div>●必ずしも、②で「技能実習生との関係を継続」が、③で「復職」が、選択されなければならない訳ではありません。 ただし、これら以外を選択した場合にあつては、「帰国後に技能実習生が修得等した技能等を適切に活用できるよう、取次送出機関が就職先のあつせんその他の必要な支援を行うこと」とされている点にご留意ください。</div></div>			
③技能実習の終了後の措置予定	<div><input type="checkbox"/> 復職（事業所： <input checked="" type="checkbox"/> 復職予定なし <input type="checkbox"/> 未定</div>			

(注意)

1 ①は、ローマ字で旅券（未発給の場合、発給申請において用いるもの）と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。

2 個人農業者や家族経営の事業に従事していた者等の場合は、地方政府、業界団体等による証明でも差し支えない。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。また、団体監理型技能実習の準備に関し、技能実習に関する法令に違反することは、決していたしません。

20××年 〇〇月 〇〇日 作成

外国の所属機関の名称 〇〇公司

作成責任者 役職・氏名 総経理 △△△ 印

A・D(規則第10条第2項第7号ハに適合することを証する書面)

入国前講習実施(予定)表に関する申請者等の誓約書

入国前講習について、下記に掲げる入国前講習実施(予定)表に従って行った又は行うことを誓約します。

入 国 前 講 習 実 施 (予 定) 表

1 申請者が講習を実施した場合(外部委託を含む。)

	科目(内容)	実施機関の氏名又は名称及び所在地	実施場所 (施設名・所在地等)	実施期間	実施 時間数
1	日本語 (会話、読み書き)	株式会社 上海工場 中国上海市〇〇街〇〇-〇〇	外部委託 株式会社 上海工場 中国上海市〇〇街 〇〇-〇〇	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇 時間
2			外部委託 □有・□無	年 月 日 ～ 年 月 日	時間
3			外部委託 □有・□無	年 月 日 ～ 年 月 日	時間
合 計 時 間					〇〇 時間

(注意)
外部委託の有無については、該当するものに丸印を付すこと。

2 外国の公的機関若しくは教育機関又は外国の公私の機関が講習を実施した場合

	科目(内容)	実施機関の氏名又は名称、所在地及び種別	実施場所 (施設名・所在地等)	実施期間	実施 時間数
1	日本語 (会話、読み書き)	上海日本語〇〇教育学校 中国上海市〇〇-〇-〇	上海日本語〇〇教育 学校 中国上海市〇〇 〇-〇-〇	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇 時間
2		種別 □公的機関 ■教育機関 □外国の公私の機関		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
3		種別 □公的機関 □教育機関 □外国の公私の機関		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
合 計 時 間					〇〇 時間

- (注意)
- 申請者において講習の内容が入国後講習に相当すると認めたものについてのみ記載すること。
 - 外国の教育機関とは、現地において正規の教育機関として認定されている学校であって義務教育修了後に入学するものをいうものであること。
 - 外国の公私の機関とは、法第2条第2項第1号に規定する外国の公私の機関をいうものであること。
 - 実施機関の種別については、該当する種別に丸印を付すこと。

20××年〇〇月〇〇日

(企業単独型) 申請者の氏名又は名称 _____

(団体監理型) 監理団体の名称 法厚協同組合

作成責任者 役職・氏名 組合 次郎



A・D（規則第10条第2項第7号ハに適合することを証する書面）

入国前講習実施（予定）表に関する申請者等の誓約書

入国前講習について、下記に掲げる入国前講習実施（予定）表に従って行った又は行うことを誓約します。

入 国 前 講 習 実 施 （ 予 定 ） 表

1 申請者が講習を実施した場合（外部委託を含む。）

	科目（内容）	実施機関の氏名又は名称及び所在地	実施場所 (施設名・所在地等)	実施期間	実施 時間数
1	日本語 (会話、読み書き)	〇〇事業協同組合 〇〇県〇〇市〇〇1 -1-1	外部委託 ■有・□無	〇〇教育学校 (中国上海市〇〇街 00-00)	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時間
2	本邦での生活一般に関 する知識 (日本文化、生活様 式、職場ルール)	〇〇事業協同組合 〇〇県〇〇市〇〇1 -1-1	外部委託 ■有・□無	〇〇教育学校 (中国上海市〇〇街 00-00)	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時間
3	本邦での円滑な技能等 の修得等に資する知識 (専門用語、使用する 機械・器具等)	〇〇事業協同組合 〇〇県〇〇市〇〇1 -1-1	外部委託 ■有・□無	〇〇教育学校 (中国上海市〇〇街 00-00)	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時間
合 計 時 間					160 時間

(注意)
外部委託の有無については、該当するものに丸印を付すこと。

2 外国の公的機関若しくは教育機関又は外国の公私の機関が講習を実施した場合

	科目（内容）	実施機関の氏名又は名称、所在地 及び種別	実施場所 (施設名・所在地等)	実施期間	実施 時間数
1		種別 □公的機関 □教育機関 □外国の公私の機関		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
2		種別 □公的機関 □教育機関 □外国の公私の機関		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
3		種別 □公的機関 □教育機関 □外国の公私の機関		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
合 計 時 間					時間

- (注意)
- 1 申請者において講習の内容が入国後講習に相当すると認めたものについてのみ記載すること。
 - 2 外国の教育機関とは、現地において正規の教育機関として認定されている学校であって義務教育修了後に入学するものをいうものであること。
 - 3 外国の公私の機関とは、法第2条第2項第1号に規定する外国の公私の機関をいうものであること。
 - 4 実施機関の種別については、該当する種別に丸印を付すこと。

20××年〇〇月〇〇日

(企業単独型) 申請者の氏名又は名称 _____

(団体監理型) 監 理 団 体 の 名 称 _____ 法厚協同組合

作成責任者 役職・氏名 _____ 組合 次郎



複数の職種及び作業に係る技能実習を行わせる理由書

申請者（実習実施者）：機構株式会社

①技能実習の内容	主たる職種・作業	コード番号（ 4－9－1 ） 職種名（ そう菜製造業 ） 作業名（ そう菜加工作業 ）
	従たる職種・作業	コード番号（ 4－2－1 ） 職種名（ 食鳥処理加工業 ） 作業名（ 食鳥処理加工作業 ）
		コード番号（ ） 職種名（ ） 作業名（ ）
②それぞれの職種及び作業に係る技能等が相互に関連している理由	当社では、同一敷地内の第 1 工場でそう菜製造業を、第 2 工場で食鳥処理加工業を行っている。	
	そう菜製造業と食鳥処理加工業は、いずれも食料品を製造する一工程という点で共通しており、そう菜の加工や食鳥の処理に当たっては、衛生管理作業が行われることが必要である。	
	当社は、自社で処理した新鮮な鶏肉を○時間以内にそう菜に加工しており、そう菜製造と食鳥処理加工の技能は、当社では一連の工程と理解して従業員の教育を行っている。	
③複数の職種及び作業に係る技能実習を行う合理的な理由	当社の日本人従業員は、業務の状況に応じて第 1 工場と第 2 工場のいずれの業務にも従事することが予定されており、多能工として活躍をしている。	
	そう菜製造業と食鳥処理加工業に共通の衛生管理作業を中心として、食鳥処理や生鮮肉管理の作業や、惣菜の下処理や調理の作業を多能工として身に付けることにより、母国に技能を持ち帰った際に、より活用することができる技能等が修得できる。	
	当社の持つ、新鮮な鶏肉を○時間以内にそう菜に加工し、美味しいそう菜を一連の工程の中で生産する技能を、技能実習生の母国に移転したいと考えている。	

（注意）
①欄には、技能実習計画認定申請書（省令様式第 1 号）第 2 面技能実習計画 5 欄の技能実習の内容と同一の記載とすること。

申 請 取 下 げ 書

20××年 ○○月 ○○日

外国人技能実習機構理事長 殿

提出者（実習実施者名）機構 株式会社
（代表者氏名 機構 太郎 印）

下記の申請を取り下げたいので、取下げ書を提出します。

記

1 申 請 日 20××年 ○○月 ○○日

2 申請の種類 ☒ 技能実習計画認定申請
☐ 技能実習計画変更認定申請

●漢字の氏名がある場合であつても、ローマ字の氏名のみの記載で足り、漢字の氏名の記載は省略可。

3 技能実習生

①	氏名	ローマ字	TEI HEIOTU	性別	:	男	・	女
		漢字		国籍（国又は地域）	:	中国		
		生年月日	○○○○ 年 ○○ 月 ○○ 日（○○歳）					
②	氏名	ローマ字		性別	:	男	・	女
		漢字		国籍（国又は地域）	:			
		生年月日	年 月 日（ 歳）					
③	氏名	ローマ字		性別	:	男	・	女
		漢字		国籍（国又は地域）	:			
		生年月日	年 月 日（ 歳）					

（注意）

- 1 申請日は、申請受理票に記載された日付を記載すること。
- 2 申請の種類は、該当するものにチェックマークを付すこと。
- 3 技能実習生は、申請を取り下げようとする技能実習計画に係る技能実習生について全て記載すること。

協 定 内 容 証 明 書

（団体監理型技能実習）

教育機関との協定関係について、下記の事項を証明します。

記

①協定締結機関	教育機関名	〇〇専門学校		
	所在地	〇〇市〇〇区〇〇 (電話 1 2 3 - 4 5 6 - 7 8 9) (E-mail 〇〇〇〇@〇〇.〇〇)		
	機関名			
	所在地	(電話) (E-mail)		
②協定締結日	2 0 × × 年 〇 〇 月 〇 〇 日			
③教育課程期間	2 年 0 か月			
④教育内容と 技能実習内容	教育内容（ 食品製造 ） 技能実習の内容：①移行対象職種・作業の場合 コード名（ 4 - 9 - 1 ） 職種名（ そう菜製造業 ） 作業名（ そう菜加工作業 ） ②移行対象職種・作業以外の場合（ ）			
⑤協定に基づいて行 う技能実習生への支 援内容	実施者	<input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 <input type="checkbox"/> 実習実施者 <input type="checkbox"/> 監理団体 <input type="checkbox"/> 外国の送出機関		
	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 技能実習終了後の就職支援（外国の送出機関が実施するものを除く。） <input checked="" type="checkbox"/> 技能実習中の日本語教育の支援 <input checked="" type="checkbox"/> 技能実習中の各種相談 <input type="checkbox"/> その他（ ）		

- （注意）
- 1

教育機関の概要を明らかにする書面（同種の業務に関連する分野の教育を行っていることが分かる書類に限る。）を添付すること。
- 2

技能実習生が当該教育機関において関連する教育課程を修了したことを証明する書面（修了見込みの証明も含む。）を添付すること。
- 3

①欄について、協定締結機関の全てが記載できない場合には、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 4

⑤欄は、法令上実施することが義務付けられている措置以外の支援内容を記載すること。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

2 0 × × 年 〇 〇 月 〇 〇 日 作成

作成者の種別（☐実習実施者 ☒監理団体）

作成者の名称 機構 株式会社

作成責任者 役職・氏名 代表取締役 機構 太郎 印

教 育 機 関 の 概 要 書

①機関名	〇〇専門学校
②代表者の氏名	甲 乙丙
③所在地	〇〇市〇〇区〇〇 (電話 1 2 3 - 4 5 6 - 7 8 9) (E-mail 〇〇〇〇@〇〇.〇〇)
④設立年月日	1 9 × × 年 〇〇 月 〇〇 日
⑤機関の別	<input type="checkbox"/> 大学（学部： ） <input type="checkbox"/> 高校 <input type="checkbox"/> 職業訓練校 <input type="checkbox"/> その他（ 専門学校 ）
⑥実施している教育の内容	食品加工、衛生管理
⑦上記教育内容と関連する技能 実習の職種・作業	ハム・ソーセージ・ベーコン製造作業、そう菜加工作業

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

2 0 × × 年 〇〇 月 〇〇 日 作成

教育機関の名称 〇〇専門学校

作成責任者 役職・氏名 乙 丙丁 

D（規則第10条第2項第3号ホに適合することを証する書面）

訓 練 実 施 （ 予 定 ） 表

	科目（内容）	実施機関の氏名又は名称、所在地及び種別		実施場所 （施設名・所在地等）	実施期間	実施 時間数
1	日本語	〇××学院 (〇〇市〇〇区〇〇)	種別 監理団体 公的機関 <input checked="" type="checkbox"/> 教育機関 その他	〇××学院 (〇〇市〇〇区〇〇)	20××年〇月 〇日 ～ 20××年〇月〇日	160 時 間
2			種別 監理団体 公的機関 教育機関 その他		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
3			種別 監理団体 公的機関 教育機関 その他		年 月 日 ～ 年 月 日	時間
合 計 時 間						時間

（注意）

- 1 入国前講習の内容は本表に記載せず、参考様式第1-29号「入国前講習実施（予定）表」に記載すること。
- 2 教育機関とは、外国において正規の教育機関として認定されている学校であって義務教育修了後に入学するものをいう。
- 3 実施機関の種別については、該当する種別に丸印を付すこと。
- 4 対象とした技能実習生は別紙「技能実習生一覧表」に記載すること。
- 5 技能実習生が上記科目の訓練をしたことにつき、実施機関が証明する文書を添付すること。

申請者の役員に関する誓約書

申請者の役員のうち、以下のものは、技能実習に関する業務の執行に直接的に関与する役員ではありません。

役員の氏名	機構 花子
	機構 次郎
	機構 三郎
	機構 四郎
	機構 五郎

また、当該役員について、下表に掲げる外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第 10 条第 11 号に定められている欠格事由に該当する者ではないことを確認しました。当該役員に対して、今後、欠格事由に該当するに至ったときは、直ちに上記申請者に申告するとともに、役員の地位を退く必要があることを説明しています。

20××年 〇〇月 〇〇日 作成

申請者の氏名又は名称 機構 株式会社

作成責任者 役職・氏名 代表取締役 機構 太郎 印

○ 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成 28 年法律第 89 号）（抄）
（認定の欠格事由）

第十条 次の各号のいずれかに該当する者は、第八条第一項の認定を受けることができない。

一 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

二 この法律の規定その他出入国若しくは労働に関する法律の規定（第四号に規定する規定を除く。）であって政令で定めるもの又はこれらの規定に基づく命令の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）の規定（同法第五十条（第二号に係る部分に限る。）及び第五十二条の規定を除く。）により、又は刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

四 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第二百八条、第二百十三条の二若しくは第二百十四条第一項、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第一百五十六条、第一百五十九条若しくは第一百六十条第一項、労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第五十一条前段若しくは第五十四条第一項（同法第五十一条前段の規定に係る部分に限る。）、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）第一百零二条、第一百零三条の二若しくは第一百四十一条（同法第一百零二条又は第一百零三条の二の規定に係る部分に限る。）、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第四十六条前段若しくは第四十八条第一項（同法第四十六条前段の規定に係る部分に限る。）又は雇用保険法（昭和四十九年法律第百十六号）第八十三条若しくは第八十六条（同法第八十三条の規定に係る部分に限る。）の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して五年を経過しない者

五 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

六 第十六条第一項の規定により実習認定を取り消され、当該取消しの日から起算して五年を経過しない者

七 第十六条第一項の規定により実習認定を取り消された者が法人である場合（同項第三号の規定により実習認定を取り消された場合については、当該法人が第二号又は第四号に規定する者に該当することとなったことによる場合に限る。）において、当該取消しの処分を受ける原因となった事項が発生した当時現に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。第十一号、第二十五条第一項第五号及び第二十六条第五号において同じ。）であった者で、当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの

八 第八条第一項の認定の申請の前五年以内に出入国又は労働に関する法令に関し不正又は著しく不当な行為をした者

九 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者（第十二号及び第二十六条第六号において「暴力団員等」という。）

十 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人が前各号又は次号のいずれかに該当するもの

十一 法人であって、その役員のうちに前各号のいずれかに該当する者があるもの

十二 （略）

5 申請者	①実習実施者届出受理番号	実 180400××××
	②氏名又は名称	機構株式会社
	③住所	〒〇〇〇－〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇－〇－〇 (電話〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇)
5 申請者	①実習実施者届出受理番号	実 180400〇〇〇〇
	②氏名又は名称	入厚株式会社
	③住所	〒〇〇〇－〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇－〇－〇 (電話〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇)
5 申請者	①実習実施者届出受理番号	
	②氏名又は名称	
	③住所	〒 — (電話 — —)
5 申請者	①実習実施者届出受理番号	
	②氏名又は名称	
	③住所	〒 — (電話 — —)
5 申請者	①実習実施者届出受理番号	
	②氏名又は名称	
	③住所	〒 — (電話 — —)
5 申請者	①実習実施者届出受理番号	
	②氏名又は名称	
	③住所	〒 — (電話 — —)
5 申請者	①実習実施者届出受理番号	
	②氏名又は名称	
	③住所	〒 — (電話 — —)

理 由 書

審査基準に定めのない業務を関連業務、周辺業務として実施する場合に提出してください。

2000年00月00日

出入国在留管理庁長官
厚生労働大臣 殿

申請者 株式会社 X
代表取締役 00 00 印

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に規定する、下記の業務に該当することを関係資料を添えて説明します。

記

1 関連業務(規則第10条第2項第2号ハ(2))

☐ 必須業務に従事する者により当該必須業務に関連して行われることのある業務であること

- 必須業務のどの作業と関連があるか明示した上で、その作業との関係性を具体的に説明してください。
- 必要に応じて、工程作業表や工場の間取り図等を添付するなどして説明してください。

☐ 修得等をさせようとする技能等の向上に直接又は間接に寄与する業務であること

- 修得等をさせようとする必須業務に係る技能等の向上(技能実習計画の目標達成)にどのように寄与するのか、具体的に説明してください。

2 周辺業務(規則第10条第2項第2号ハ(3))

☐ 必須業務に従事する者が当該必須業務に関連して通常携わる業務(関連業務を除く)であること

- 同じ事業所の日本人も従事している等、必須業務に従事する者が当該必須業務に関連して通常携わる業務であることについて、具体的に説明してください。
- 必要に応じて作業工程表や工場の間取り図等を添付するなどして説明してください。

(注意)

括弧内に各規定に該当する理由を具体的に記載すること。

技能実習生の個人情報の取り扱いに係る同意書

外国人技能実習機構 理事長 殿

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第19条第1項又は同法第33条第1項の規定に基づき「技能実習実施困難時届出書」を提出した当該技能実習生に係る情報に関し、雇用保険制度における失業等給付に係る事務において必要となることもあることから、その必要が生じた場合に当該技能実習生に技能実習を行わせていた実習実施者の所在地を管轄する都道府県労働局及び公共職業安定所に連絡することについて、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成十五年法律第五十九号)第9条第2項第1号に基づき同意します。

署名年月日： 20〇〇年 〇〇月 〇〇日

技能実習生の署名： 丁 丙乙

技能実習期間満了前の帰国についての申告書

下記の事項を申告します。

●該当するものに○をつける。

記

私は、帰国便都合、技能実習期間の末日が休日であること・その他()
(※1)により、2000年00月00日までの技能実習期間満了前の2000年00月
00日に帰国することを了承しました。

●該当するものに○をつける。

私は、このことについて、監理団体または実習実施者(※2)(氏名：組合 太郎)から十分な説明を受けました。

今般、技能実習期間満了前に帰国することについては、私の意に反するものではありません。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

2000年 00月 00日

技能実習生の署名 丁 丙乙

※1 技能実習期間前に帰国する理由に該当するものに○をつけること。また、その他に○をした場合には、理由を記載すること。

※2 意に反して帰国する必要のないことについての説明をした方に○をすること。また、説明者の氏名を記載すること。

技能実習期間満了前の移行についての申告書

下記の事項を申告します。

記

私は、技能実習期間の末日が休日であること、その他（ ）（※１）により、２０〇〇年 〇〇月 〇〇日までの技能実習期間満了前の２０〇〇年 〇〇月 〇〇日に次段階の技能実習に移行することを了承しました。

私は、技能実習期間満了前に次段階の技能実習に移行することにより、全体の技能実習期間が短くなることについて、監理団体または実習実施者（※２）（氏名： 組合 太郎）から十分な説明を受けました。

今般、技能実習期間を短縮することについては、私の意に反するものではありません。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

2000年 00月 00日

技能実習生の署名 丁 丙乙

- ※1 技能実習期間前に移行する理由に該当するものに○をつけること。また、その他に○をした場合には、理由を記載すること。
- ※2 早期移行により、全体の技能実習期間が短くなることについての説明をした方に○をすること。また、説明者の氏名を記載すること。